



平成16年5月19日  
中国電力株式会社

[経営課題への取り組み状況](#)  
[\(PDF: 675KB\)](#)

平成16年5月

---

注 このPDFファイルをご覧になるには Acrobat Reader4.0以上が必要です。





# 経営課題への取り組み

～ 石油危機以降の経営概況 ～

## クリエートチェンジ21

お客さまに信頼され選択されるために

**ToYou ForYou WithYou**



平成16年 5月

中国電力株式会社

平素は当社事業に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年、電気事業法が改正され、本年4月から電力自由化範囲が段階的に拡大されることになっています。

電気事業にとりまして、こうした節目の年となるのを機に、本冊子では、石油危機以降の歴史を振り返り、「安定供給確保、環境保全、低廉な料金」の同時達成を目指した当社のこれまでの経営基盤強化への取り組みについて、取りまとめしております。

あわせて、「平成15年度経営効率化計画」の実施結果と、近年の業績動向についてもご紹介しております。

ご高覧いただき、当社の業務運営についてより一層のご理解を深めていただきますとともに、ご意見・ご感想等をいただければ幸いに存じます。

## クリエートチェンジ21

お客さまに信頼され、選択されるために

*To You* : 電気の価値を高めて情報発信し、お客さまに選択していただきます

*For You* : 選んでいただいたお客さまに感謝の気持ちを持ってサービスの向上を図り信頼を得ます

*With You* : お客さまとのふれあいを大切にし、お客さまに学び、お客さまとともに成長していきます

## 目 次

．これまでの経営課題への取り組み

1．経済情勢	1
2．電力需要の動向	3
3．電源開発	4
4．地球環境問題への対応	7
5．業務運営の効率化	8
6．電気料金の推移	10
7．業績の動向	11

．平成15年度 経営効率化計画の実施状況

1．お客さま志向の徹底による競争力強化	
（1）経営効率化への取り組み	13
（2）お客さまサービスの充実と多様化	18
2．公益的課題への取り組み	
（1）安定供給への取り組み	21
（2）グループ総合力の発揮による環境経営の推進	21
（3）地球環境問題への対応	22
（4）循環型社会形成への対応	24
（5）新エネルギーの普及促進	25
3．グループ経営	
（1）トータルソリューション事業の展開	27
（2）グループ経営資源の効果的活用	28

．業績の動向

1．収支実績	29
2．平成16年度の収支見通し	30
3．経営目標の達成状況	31

参考資料
------

- ・データでみる中国電力の概要
- ・決算関連データ
- ・中国電力グループ

## ．これまでの経営課題への取り組み

### 1．経済情勢

#### (1) オイルショック以降の原油価格と円高の進行

昭和48年と54年，二度のオイルショックが日本の社会を揺るがしました。特に，53年末のイラン政変を契機とした第2次オイルショックによる原油価格の値上がりは，昭和56年には1バレルあたり37ドル近くにまで達しました。

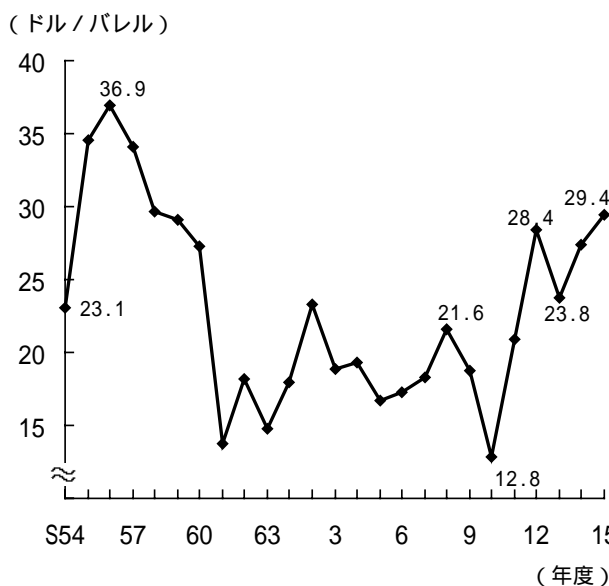
オイルショックは，エネルギー資源を過度に石油に頼る体制に警鐘を鳴らすとともに，電力会社の燃料費などを大幅に上昇させました。当社も，修繕費の削減や資産の売却など最大限の経費削減努力を重ねましたが，昭和55年には電気料金の値上げを実施せざるを得なくなりました。

原油市況は昭和61年初めから軟化しましたが，その後，乱高下しつつも長期的には上昇基調にあります。

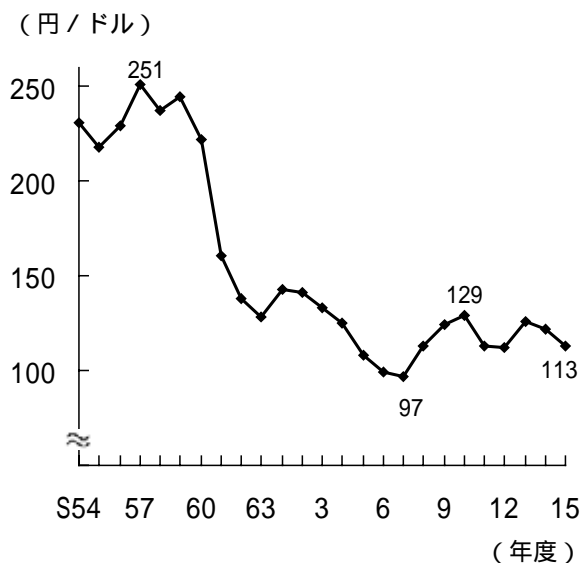
原油市況の軟化とともに，昭和60年9月のプラザ合意以降，急激に円高が進行し，平成6年6月の1ドル100円突破に続いて，7年4月には最高値79円75銭を記録しました。

その後は，110円～120円で推移しています。

原油C I F 価格の推移



為替レートの推移



## (2) 経済成長の鈍化と電気事業制度改革

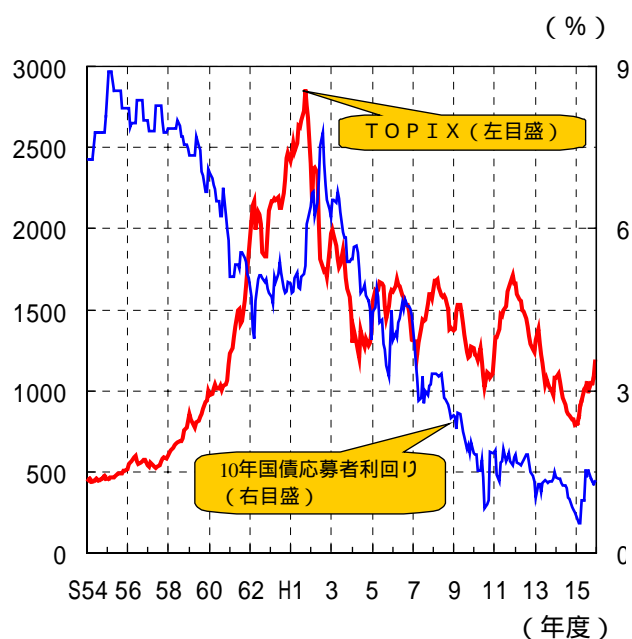
昭和60年代に、いわゆるバブル景気により株価は急上昇しましたが、平成元年を境に暴落しました。バブル崩壊後は経済成長が鈍化し、低金利や物価下落が続くなどデフレ局面に入りました。

こうした経済情勢のもと、産業の空洞化や雇用情勢の悪化とあいまって、物価水準が諸外国と比べて割高であるという内外価格差問題、経済構造の改革に関心が集まりました。

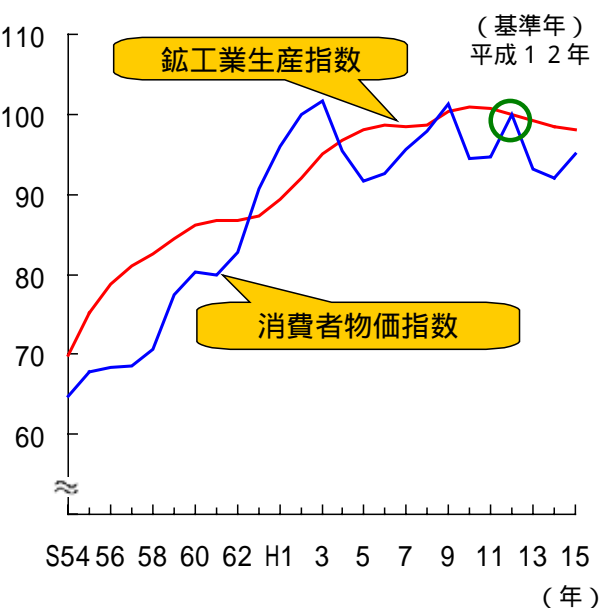
この間、電力会社は円高等の差益をもとに機動的に料金引下げを実施してきましたが、電気料金についても内外価格差が指摘され、発電部門における競争原理の導入や保安規制のあり方など幅広い検討が進められた結果、平成7年に電気事業法が改正されました。

さらに、平成12年からは、大口のお客さまを対象とする電力の小売自由化がスタートしました。

TOPIX, 10年国債利回りの推移



鉱工業生産指数, 消費者物価指数

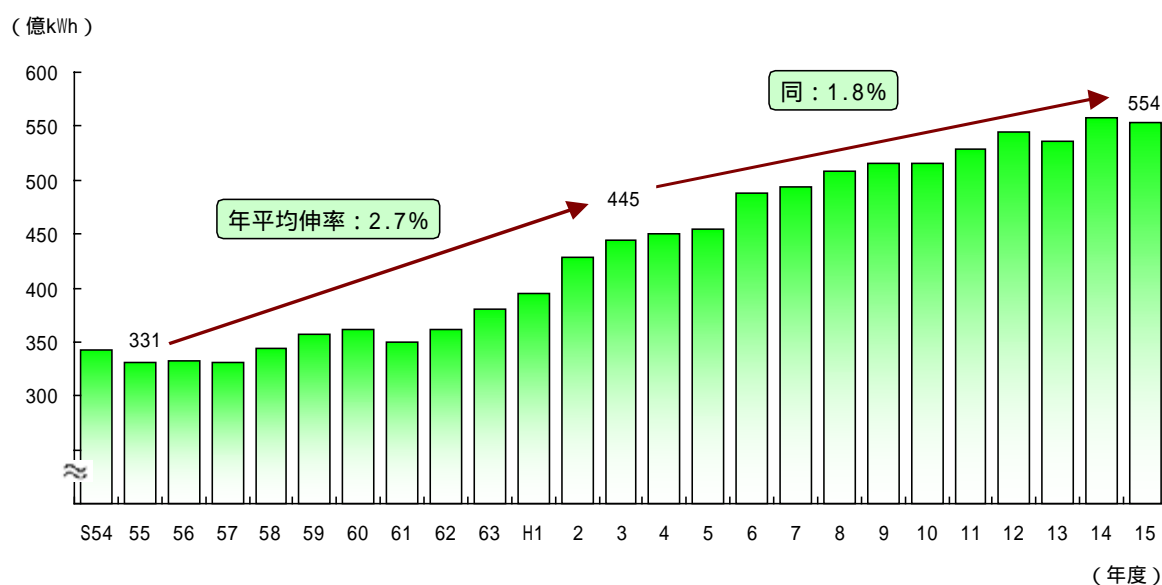


## 2. 電力需要の動向

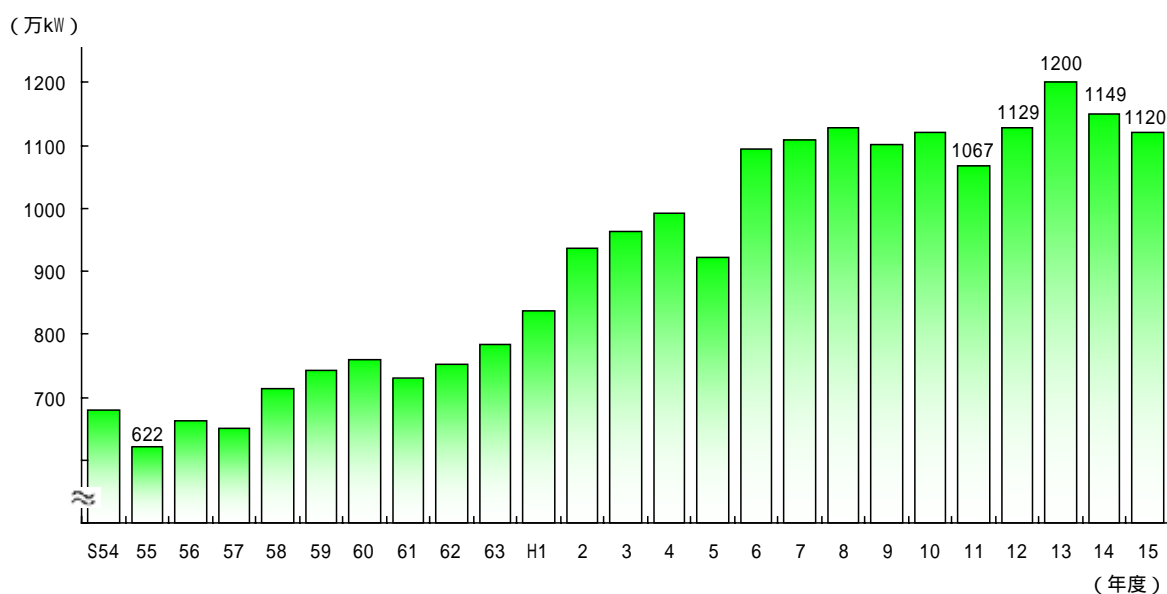
当社の販売電力量は増加傾向にあります。バブル崩壊後は伸びが鈍化しています。昭和55年度（331億kWh）から平成3年度（445億kWh）までの年平均伸び率は2.7%であったのに対し、平成3年度から15年（554億kWh）度までの年平均伸び率は1.8%となりました。

また、最大電力も増加しておりますが、近年は、販売電力量と同様に伸びは鈍化しています。

販売電力量の推移



最大電力の推移



### 3. 電源開発

#### (1) 電源のベストミックスの推進

第2次オイルショックの後、当社が昭和55年に実施した電気料金の改定では、67%の値上げになり、値上げ率は9電力会社の中で最高となりました。

この背景としては、当社の石油火力のウエイトが電力9社中で最も高かったことから、オイルショックの影響を大きく受けたためです。高度経済成長に伴う急激な需要増加に対応するため、新鋭石油火力の開発を重点的に進めてきた結果であり、脱石油・電源多様化の推進が喫緊の課題となりました。

このため、当社はエネルギーセキュリティー・経済性・環境問題への対応の面から、原子力・火力・水力を最適なバランスで組み合わせる電源のベストミックスを目指した電源開発に取り組みました。

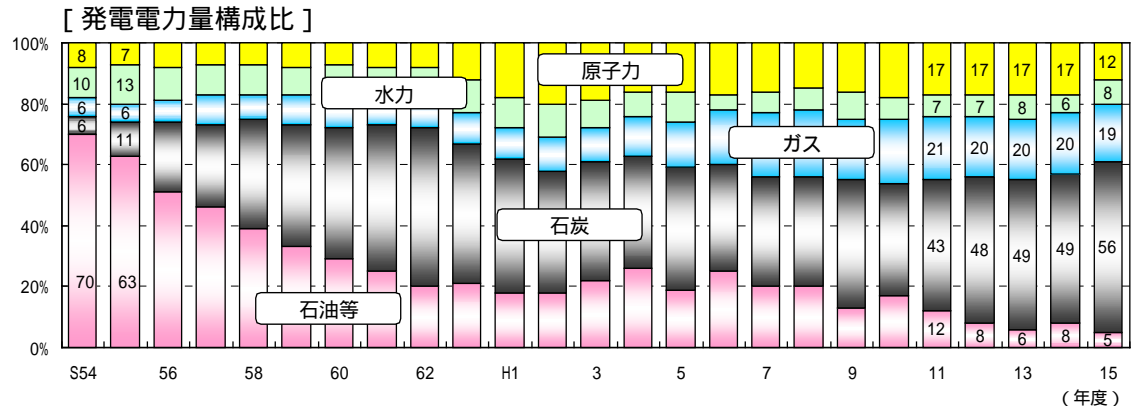
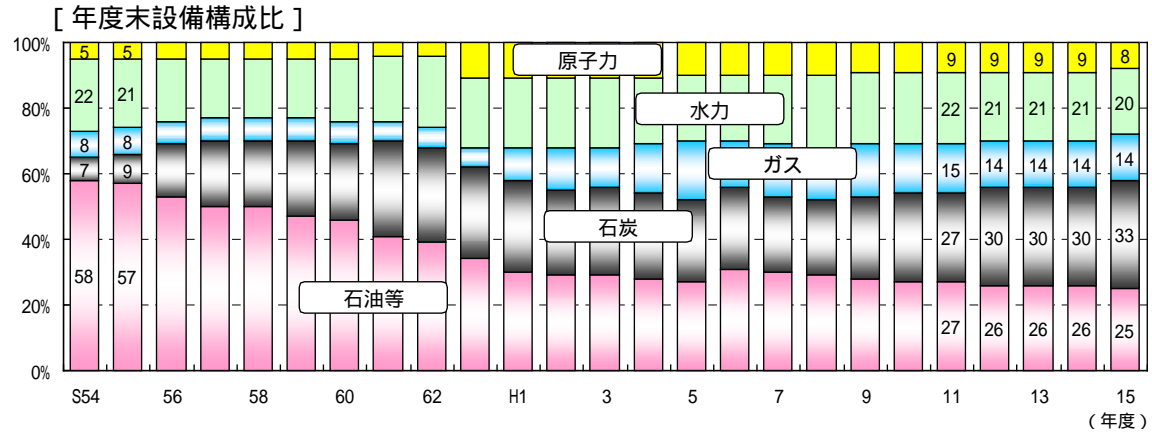
取り組みの結果、平成15年度には、総発電電力量に占める石油火力の比率は5%まで低下した一方、原子力は12%、石炭火力は56%となっています。特に、石炭については、原油に比べ価格が相対的に割安であり、可採埋蔵量が極めて多く、政情が安定した地域から安定的に調達できるなど、多くのメリットがあることから、脱石油の柱として推進し、燃料費の低減にも寄与しています。

なお、平成15年度から燃料用石炭への新たな課税が始まりました。石炭火力比率の高い当社にとって相当の影響がありますが、安定的に調達できる石炭は、今後も欠かすことのできない資源であり、新技術を積極的に取り入れることで、引き続きコストダウンや環境負荷の低減に努めてまいります。

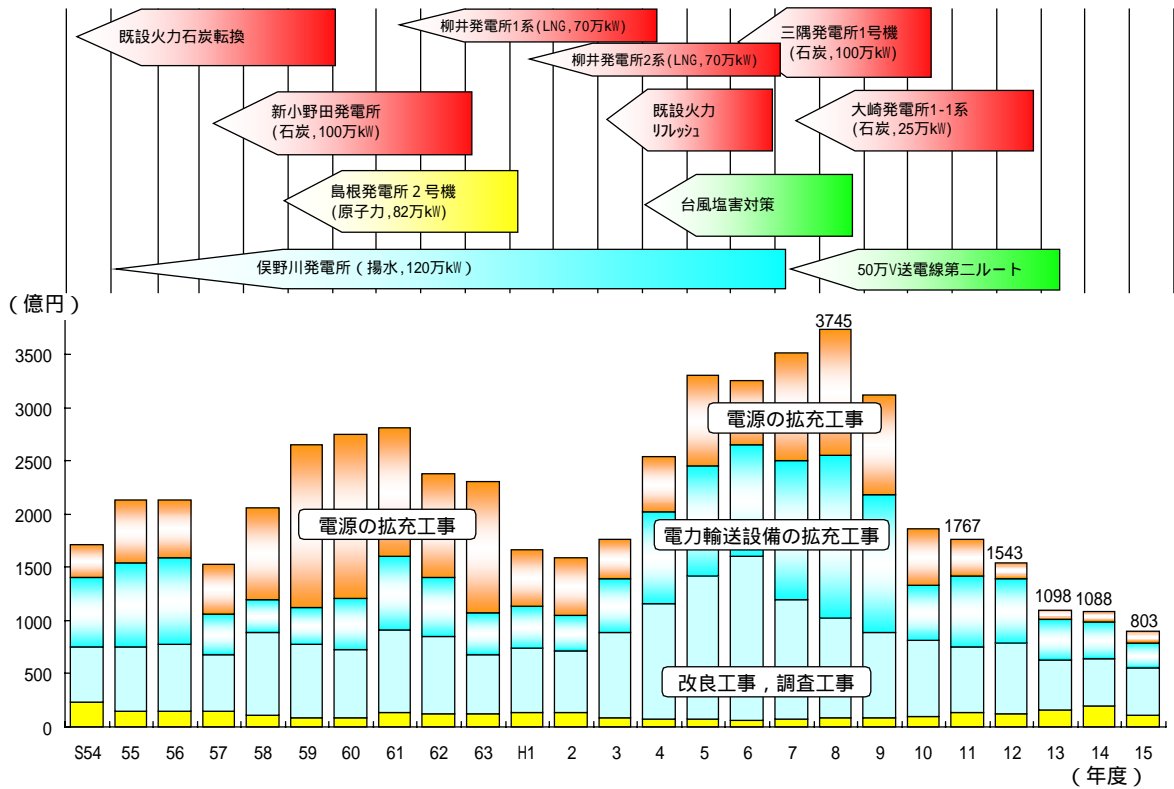
#### (2) 設備投資の効率化

三隅発電所1号機等の開発を進めていた平成8年度には、当社の設備投資額は過去最高の水準となりましたが、その後は、大規模電源開発が一巡したことに加え、請負・資機材調達コストの低減などを進めた結果、大幅に減少し、平成15年度の設備投資額は803億円と、最も低い水準になっています。

## エネルギー構成比



## 電源開発・設備投資の推移



---

## (参考) 主な電源開発の概要

### 島根原子力発電所 2号機

原子力発電には、火力発電と比較して次の3つの利点があることから、その開発に積極的に取り組んでいます。

ウランの供給国(カナダ、オーストラリアなど)の政情安定性、原子燃料サイクルによるウランの有効利用により、燃料が安定的に確保できる。

火力発電と異なり、発電の過程でCO<sub>2</sub>やSO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>を排出しないため、地球環境問題への適合性に優れている。

燃料価格の変動に左右されにくいという点、将来の化石燃料の枯渇に伴う価格上昇リスクを考慮すると、電気料金の安定化に資する。

島根原子力発電所 2号機 82万kW増設計画については、米国スリーマイルアイランド原子力発電所事故の影響等により、原子力反対の世論が高まるなど立地活動は難航しましたが、昭和59年に着工し、平成元年2月、営業運転を開始しました。

これにより、原子力の総出力は128万kWとなり、発電設備の原子力構成比は約11%、発電電力量における原子力発電比率は約20%になりました。

### 柳井火力発電所

柳井発電所 1-1号系列の平成2年11月の営業運転開始を皮切りに、その後も建設工事は順調に進み、平成8年1月の2-2号系列の営業運転開始により、当社最大の発電所である柳井発電所 140万kWが完成しました。

経済性、運用性、信頼性など多くの側面から検討を重ね、高効率コンバインドサイクル発電方式(ガスタービンと蒸気タービンの組み合わせで発電機を回す方式)を採用した結果、当時では国内トップクラスの熱効率を達成しました。

燃料のLNGは、メタンガスを主成分とする天然ガスを超低温で液化させたものであり、大気汚染の原因となる硫黄分や窒素分を含まず、CO<sub>2</sub>排出量の抑制にも寄与しますので、高い熱効率と併せ、優れた環境特性を発揮しています。

### 三隅火力発電所 1号機

平成10年6月、三隅発電所 1号機 100万kWが営業運転を開始しました。石炭火力発電所では国内最大級、当社の発電設備としても最大のユニットです。

省エネルギー、省資源型の発電所を目指して、蒸気圧力、温度とも国内最高レベルのものを採用し、石炭火力として世界最高水準の熱効率(性能試験値44.5%)を記録しました。また、クリーンコールテクノロジーを採用した環境調和型発電所として、最新の環境保全対策を織り込み、優れた環境特性を発揮しています。

---

## 4 . 地球環境問題への対応

環境問題は、従来の公害問題に加え、地球温暖化問題など多様な問題に発展し、平成4年6月、ブラジルのリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」等の議論において、環境保全に関する企業行動の重要性がクローズアップされました。

こうした情勢を踏まえ、当社は、平成5年1月に「中国電力環境行動計画」を策定し、基本理念や推進体制を明確にするとともに、原子力発電の推進や火力発電の熱効率向上など従来からの施策に加え、全社をあげて取り組むべき主要項目を取りまとめました。

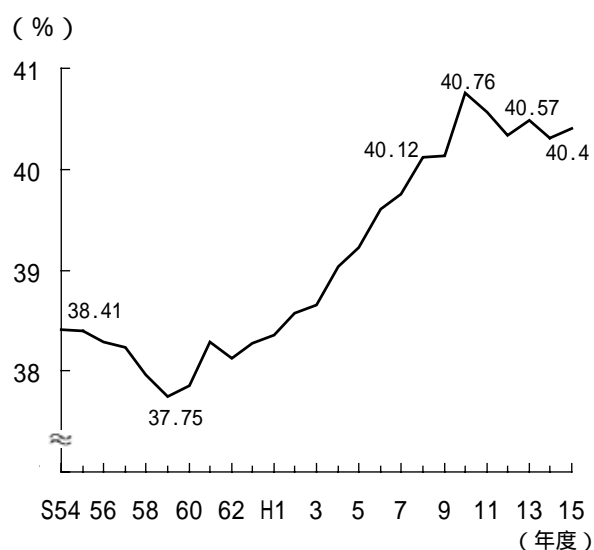
また、平成7年10月には、環境行動報告書「環境行動計画への取り組み」を公表し、「CO<sub>2</sub>排出原単位の抑制」「火力発電所熱効率の向上」「規制フロンの使用削減」など平成12年度を目標とする環境指標を新たに設定し、取り組みを強化した結果、これらの目標は9年度末にはほぼ達成しました。

さらに平成10年11月に「中国電力環境行動計画」を見直し、環境問題への取り組みをより具体的に展開するための推進体制と仕組みを充実するとともに、環境基本方針を定め、環境行動指針と2010年度（平成22年度）を目標とする環境管理目標を設定しています。

### (参考)

火力発電所の熱効率とは、消費した燃料の熱エネルギーに対する発生電力量を示したもので、これが向上すると燃料消費量が減少し、燃料費の低減とCO<sub>2</sub>排出量の抑制が図られます。当社の熱効率は、柳井発電所や三隅1号の運転開始に伴い向上し、平成6年度には国内で第1位、さらに8年度の柳井発電所2号系列の運転開始により40.12%を達成し国内で初めて40%台を実現しました。

火力発電所の熱効率

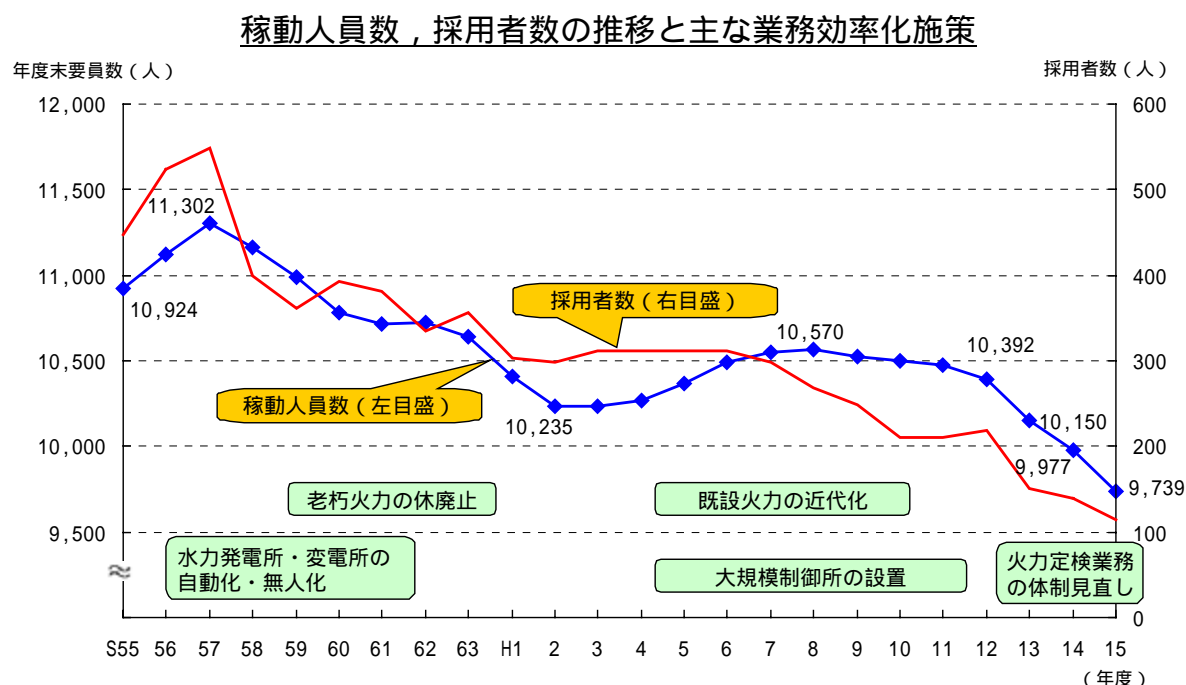


## 5. 業務運営の効率化

当社はこれまで、水力発電所や変電所の自動化・無人化、老朽火力の休廃止、既設火力発電所の近代化・リフレッシュなどの施策を推進し、業務運営の効率化を図ってきました。

要員数については、平成2年以降、大規模電源開発等に伴い増加した時期もありましたが、平成9年以降は、大規模制御所の設置、火力発電所の定期検査業務の体制見直しなどにより減少しています。

さらに、平成13年1月、価格競争力の強化と新規事業開発等の新たな経営課題への人材活用の観点から、数値目標を設定し、平成17年度までの5年間で、1,000人以上の要員を削減し9,600人体制とすることを目指し、経営効率化を推進しています。



(参考) 主な効率化施策

(1) 老朽火力の廃止

昭和50年代後半になると、当社発足後に新・増設され、老朽化の時期を迎えた火力発電所が休廃止の対象になりました。59年から61年にかけて、電力の需給バランスと経済的な運用の両面から考慮し、三幡発電所、坂発電所、小野田発電所を廃止しました。また、コスト低減を図る観点から、経済的に割高になっている経年火力発電所を対象に休廃止を計画し、岩国発電所1号機と下松発電所1号機を平成元年、新宇部発電所の1・2号機を平成2年、新宇部発電所3号機を平成5年にそれぞれ廃止しました。

なお、廃止した新宇部発電所1・2号機の一部の設備については、その後、火力発電技術センターとして転用し、火力発電技術に関する試験研究・研修に有効活用しました。さらに、平成14年度には、新規事業会社(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービスを設立し、火力発電技術センターの設備を利用して研修事業や研究受託事業を展開しています。

(2) 水力発電所、変電所の自動化・無人化

当社は昭和40年代から、発電所の自動化・無人化を推進してきましたが、昭和57年度から集中制御の5ヵ年計画を実施し、発電所の運転制御にコンピュータを核とした集中制御システムを導入するとともに、現業機関の組織を整備し、新たに設置した制御所から、大規模発電所も含め集中的に遠隔監視制御する方式へと移行しました。計画が完了した63年度末には94箇所の水力発電所と274箇所の変電所を、32箇所の制御所と12箇所の有人発電所に集約して運転することになりました。

(3) 大規模制御所の設置

より安定的、効率的な電力システムの運用を目的とし、平成6年から11年の間、大規模制御所の設置に取り組みました。これにより、従来の制御所32箇所と有人の変電所2箇所体制から、11箇所の大規模制御所体制に再編しました。

これまでの2～3倍程度のエリアの水力発電所・変電所の監視・制御を効率的に行うため、従来の集中制御方式に対し、LANを介して結合した分散制御方式を採用した大規模制御所システムを構築し、中央給電指令所や営業所に対して電力系統の状況等を迅速に自動伝送することが可能になりました。

(4) 配電自動化システムの開発

当社は、昭和50年代から配電設備の遠方監視制御化を段階的に進めてきましたが、配電線事故停電時間の短縮、お客さま対応の迅速化、開閉器操作などの業務効率化などをねらいとして、配電自動化システムを開発しました。このシステムは、配電線事故停電時に故障区間を残して健全区間に自動的に送電する自動復旧機能をはじめ、さまざまな機能を付加したもので、平成4年度から段階的に運用を開始し、10年6月に全営業所への配置が完了しました。

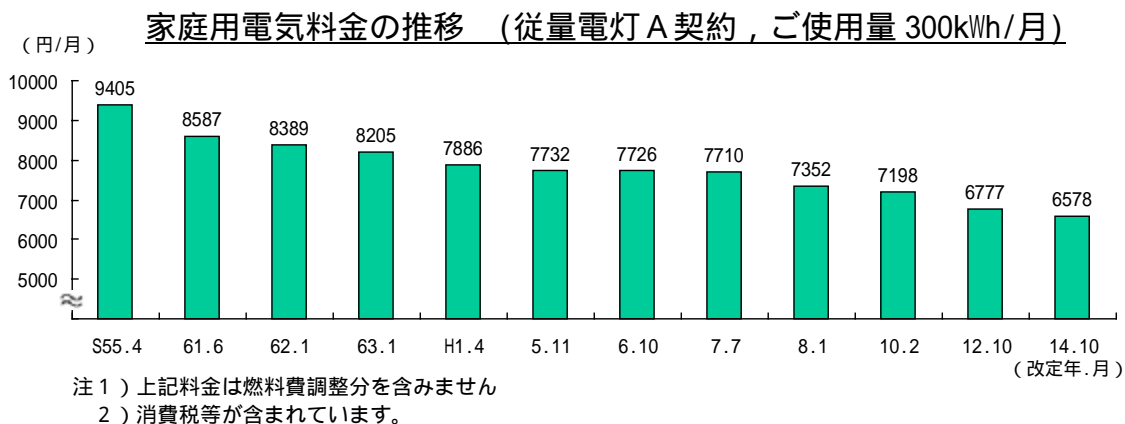
## 6. 電気料金の推移

当社はこれまで、電気事業の公益性・社会性を踏まえた料金面の対応が必要との観点から、為替レートの円高や原油価格の低下、低金利等の経済情勢の変化を踏まえ、料金改定を機動的に実施してきました。

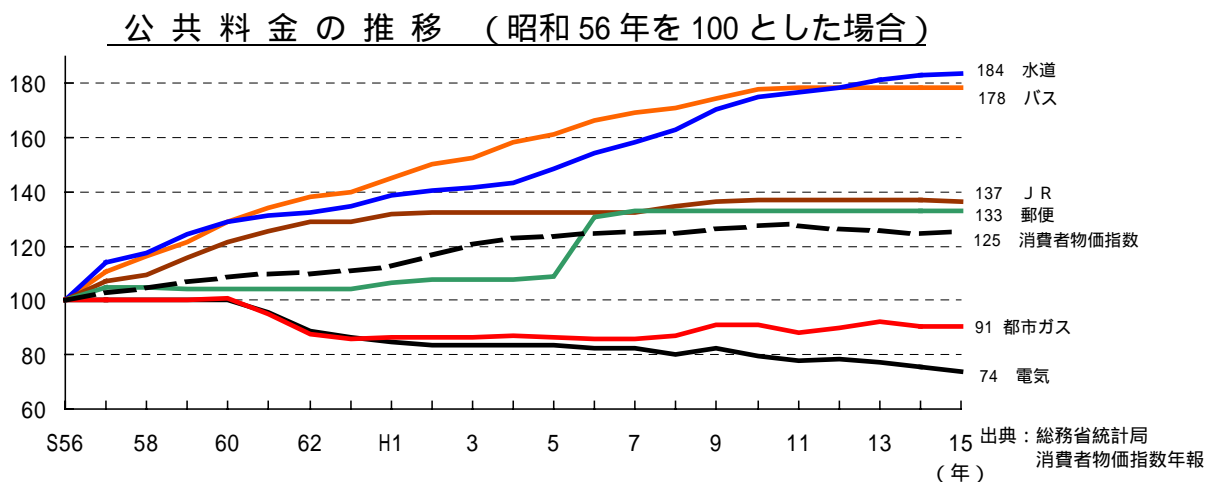
料金改定にあたっては、新規電源開発に伴う燃料費軽減メリットをはじめとする業務運営全般にわたる経営効率化の成果を最大限織り込んで実施しました。特に、平成10年と12年に実施した料金改定では、電力10社中最大の値下げ率となっています。

### 値下げ率

- ・平成10年改定：当社... 6.70%、全国平均... 4.67%
- ・平成12年改定：当社... 6.90%、全国平均... 5.42%  
(平成12年は規制部門のみの値下げ率)



また、オイルショック以降、多くの公共料金が値上がりし、我が国全体の物価水準が上昇する中、電気料金の水準は低下しています。

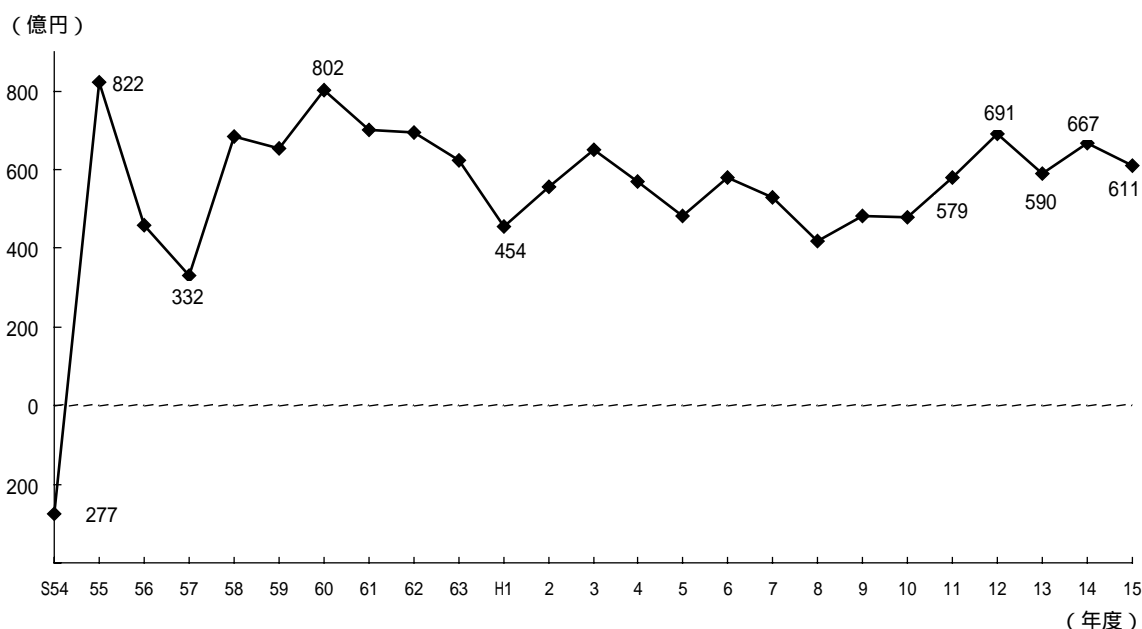


## 7. 業績の動向

以上述べましたように、当社は、地域のライフラインを担うエネルギー供給者として、エネルギーセキュリティの確保、地球温暖化をはじめとする環境問題への対応等、公益的課題全般に着実に取り組んでいます。

また、同時に、業務運営全般にわたる効率化を推進し、得られた成果をもとに、電気料金の引下げと安定配当を継続しつつ、安定した業績を確保しています。

経常利益の推移



## 平成15年度 経営効率化計画の実施状況

当社は、低廉で安定した電気とお客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、平成15年度においても供給計画・経営効率化計画に基づく様々な取り組みを実施しました。

### 【参 考】

#### 平成15年度供給計画基本方針

1. お客さま志向の徹底による競争力強化
  - (1) プロポーズ(能動的提案)活動の展開
  - (2) 低廉な料金の実現
2. お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得
  - (1) 安定した電源、電力輸送設備の形成と運用
  - (2) 環境・エネルギー政策への取り組みと原子力発電の開発推進

#### 平成15年度経営効率化計画

1. 設備投資額  
平成15～17年度の3カ年平均で1,300億円程度とします。
2. 修繕費  
自社開発の設備診断技術を活用し、取替・点検周期の最適化を図ることなどにより、削減していきます。
3. 業務運営諸経費  
費用対効果を踏まえたコスト管理の更なる徹底により、抑制に努めます。

(注)当社は、毎年3月に今後10年間の需要見通しと発電所の建設計画などを取りまとめた「供給計画」を経済産業省に届出し、それに織り込んだ今後3年間の効率化への取り組みについて「経営効率化への取り組み(経営効率化計画)」として公表しています。

## 1. お客さま志向の徹底による競争力強化

### (1) 経営効率化への取り組み

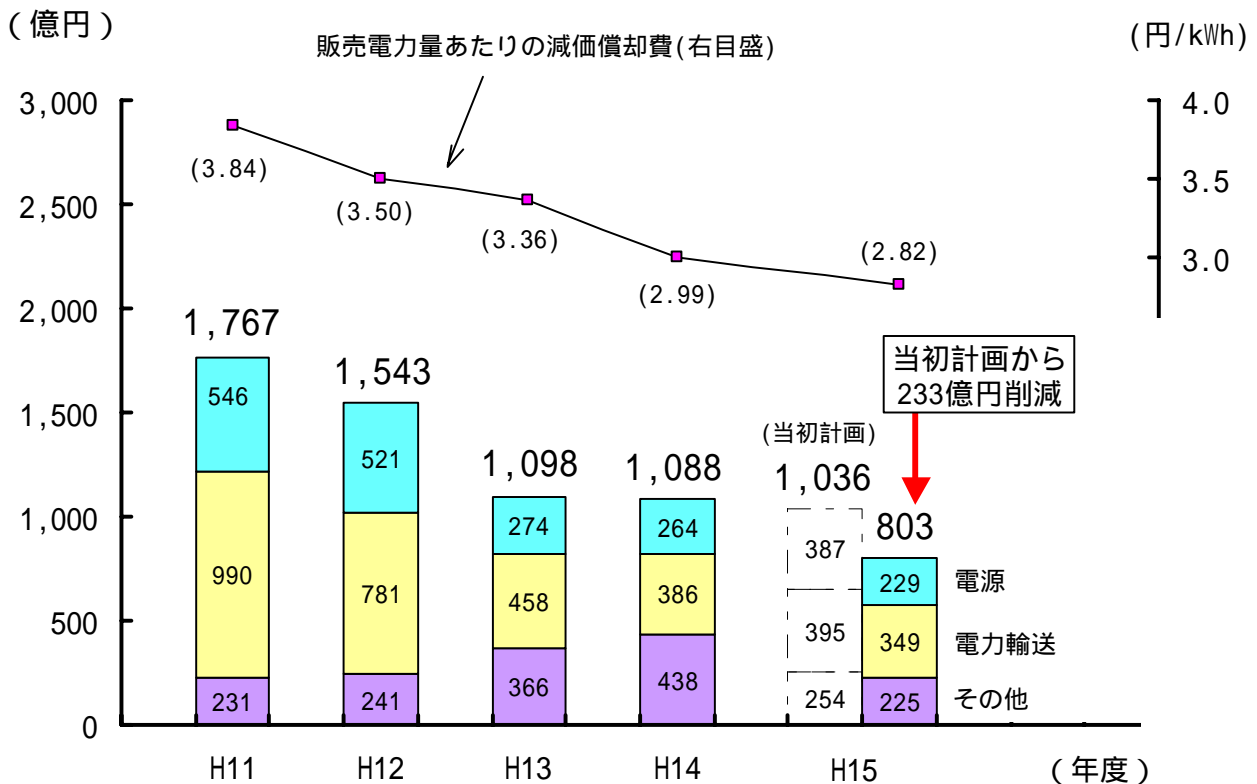
「平成15年度経営効率化計画」に基づき効率化に取り組み、実施段階で新たな効率化施策を追加するなど、計画以上の実績を上げました。今後も更なる効率化努力により、料金コストの低減に努めてまいります。

減価償却費等設備関係費用を低減するため、設備投資を抑制しました

請負・資機材調達コストの低減などにより設備投資額を抑制し、減価償却費の低減に努めました。

平成15年度の設備投資額は、当初計画から233億円削減し、ここ5年間で最も低い水準となりました。

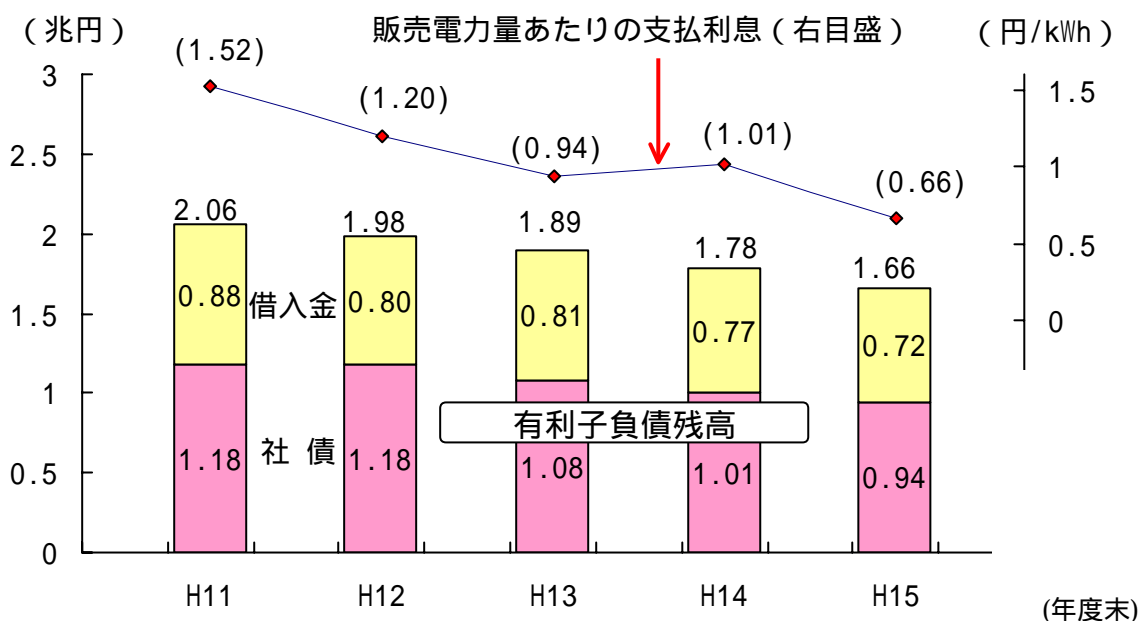
#### 設備投資額の推移



投資の抑制で得られた資金は、借入金の返済など財務体質の強化に優先的に充当しており、金利負担の低減に努めました。

平成15年度末の有利子負債残高は1兆6千6百億円となりました。

### 有利子負債残高・支払利息の推移



#### 〔効率化施策の事例〕

##### 金属柱劣化判定装置の開発

配電線の支持物として使用する金属柱が地中部で腐食した場合の劣化度合いを、掘削することなく、地表から超音波を使って判定できる「金属柱劣化判定装置」を株式会社ニチゾウテックと共同で開発しました。

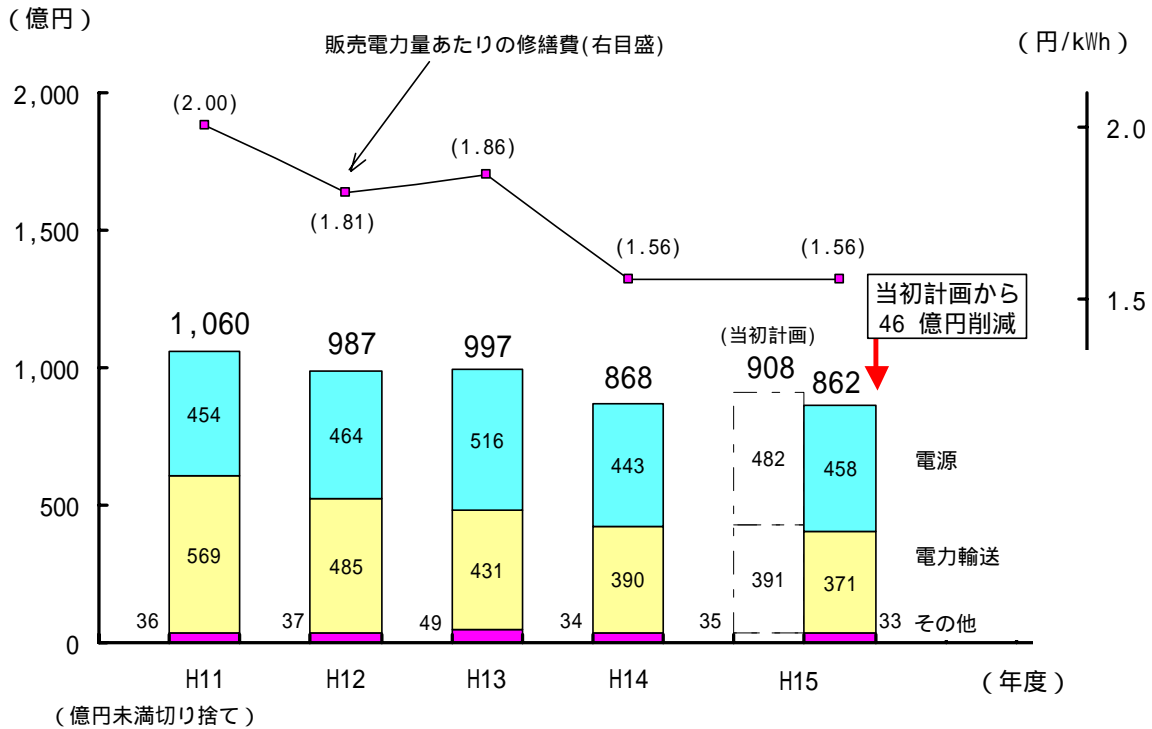
これにより、電柱の建替時期の適正化、保守業務の効率化、初期段階の腐食の発見による安全性の確保が図れます。

点検・補修の合理化などにより，修繕費を抑制しました

点検・補修周期の最適化を図るとともに，請負・資機材調達コストの低減などにより，修繕費を抑制しました。

平成15年度の修繕費は，当初計画から46億円削減し，ここ5年間で最も低い水準となりました。

修繕費の推移



〔効率化施策の事例〕

産学連携によるクラゲ処理システムの開発

発電所では，冷却に使用する海水の取り込み時に混入するクラゲの処理が問題となります。三菱重工業株式会社広島研究所および広島大学大学院生物圏科学研究科と共同で，海洋細菌から取り出したクラゲ分解酵素によりクラゲを溶解させる，クラゲ処理システムを開発しました。酵素反応を利用しているため，クラゲ処理に必要な熱源が不要となり，コストを低減できます。また，クラゲがほぼ完全に溶解されるため，固形廃棄物はほとんど排出されません。

送電鉄塔塗装ロボットの開発

送電鉄塔の鋼管の斜材・水平材を鋼管面に沿って移動しながら塗装できる「送電鉄塔塗装ロボット」を全国で初めて開発しました。

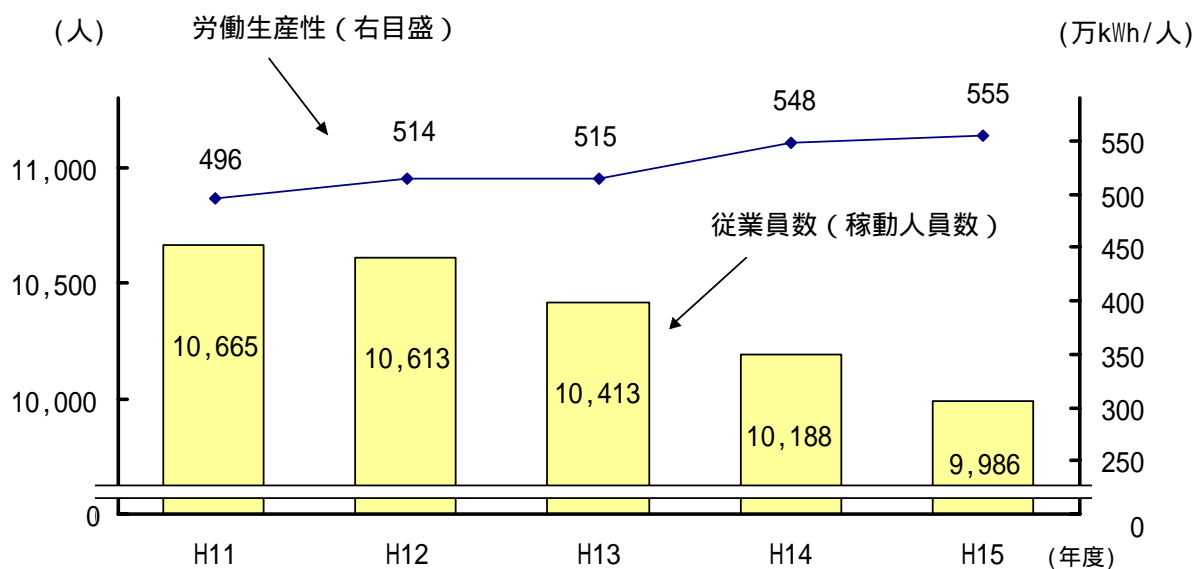
今回開発した塗装ロボットは，特に作業性の悪い最下段腕金より下部を塗装することが可能で，作業性・安全性の向上，作業日数の短縮，塗装工事費の低減を図ることができます。

業務運営の効率化に努めました

業務運営の全般にわたる効率化，簡素化の推進により，要員の効率化を推進し，生産性を向上させています。

平成15年度は，前年と比較して200人以上の要員の削減により，販売電力量が減少したにもかかわらず，労働生産性（一人当たりの販売電力量）を向上させました。

要員数の推移（1月末）



新規採用者数の推移

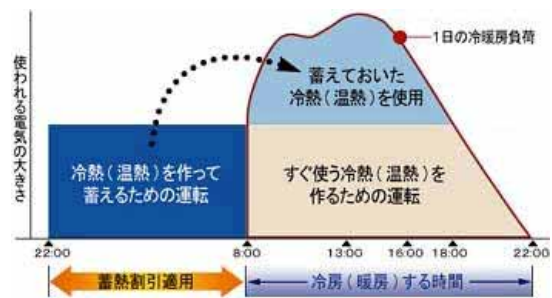
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
新規採用者数(人)	211	218	150	139	114	107	(予定) 70

負荷平準化に積極的に取り組んでいます

電気の使われ方は、昼夜、季節などにより大きな格差があります。この需要格差を縮めて、設備の稼働率を向上させることでコスト削減が図れることから、夜間電力を利用する電気温水器や、蓄熱式空調システム（エコ・アイス）などの普及拡大に力を入れています。

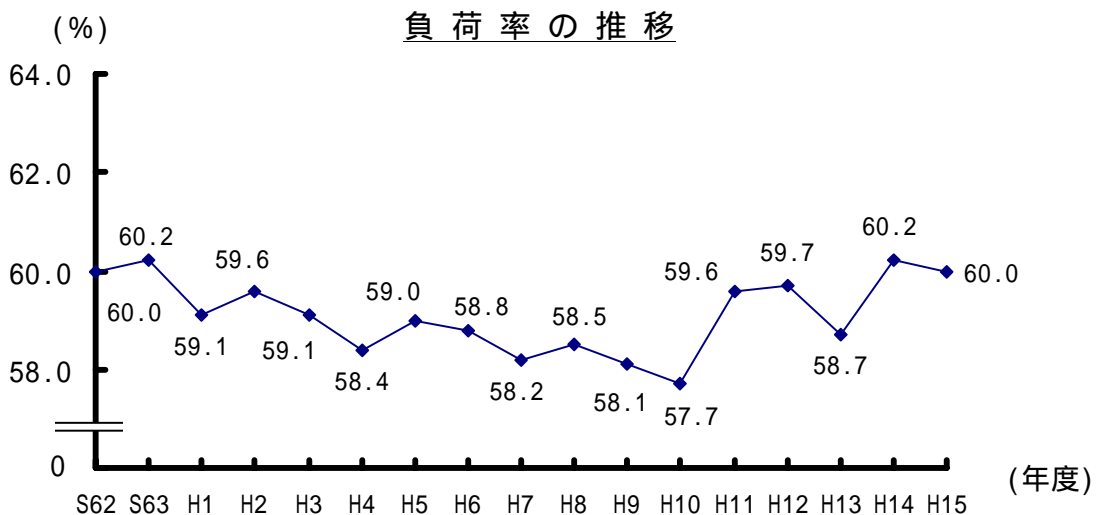
蓄熱式空調システム（エコ・アイス）について

安い夜間電力で熱源機を運転して、夏は冷水(氷)、冬は温水を蓄熱槽に蓄え、昼間にその熱を利用した冷暖房を行います。これにより、昼間の電力負荷を夜間に移行するため、契約電力が小さくなり、基本料金も節約できます。



電気給湯器販売台数・電化住宅建設戸数の推移

	H11	H12	H13	H14	H15
電気給湯器販売台数（台）	25,934	28,606	29,576	31,315	36,997
電化住宅建設戸数（戸）	9,359	11,659	16,087	20,328	27,973



(注1) 負荷率 = 年間平均需要 ÷ 夏季ピーク需要  
 (数値は、猛暑、冷夏などの影響を除いたもの)  
 (注2) 負荷率は生産の回復などにより、高めの水準で推移。

## (2) お客様サービスの充実と多様化

お客様により一層ご満足いただけるサービスの提供に努めています

### トータルソリューション提案の推進

電力需要の伸びが鈍化する中、エネルギー分野においては、電力・ガスの自由化進展に端を発し、従来の枠組みをこえた本格的な競争に突入しており、今後、そのスピードは更に加速するものと見込んでいます。

また、環境意識や省エネニーズの高まり、さらには、燃料電池等の新技術開発による選択肢の拡大など、お客様ニーズはますます多様化・高度化しています。

こうした中、当社が引き続きお客様から選択されるためには、「お客様満足の結果として当社を選択いただく」ことを基本とした業務運営を推進することにより、お客様との長期にわたるパートナーシップを構築することが必要と考えています。

このため、お客様との双方向コミュニケーションの更なる充実を図るとともに、「販売」の視点ではなく、「課題解決」に軸足をおいたトータルソリューション提案をこれまで以上に強力に推進することにより、お客様から「身近で頼りになるパートナー」として評価いただけるよう努力していく所存です。

#### < 営業力の強化 >

お客様との一層の関係強化を目指し、昨年に引き続き、平成16年2月に営業力を強化しました。

##### 【法人のお客様に対する営業力強化】

特高・大口のお客様に対し実施している専任の担当者による個別提案活動やエネルギー診断等の拡充を柱とした営業力強化を図りました。

##### 【家庭用のお客様に対する営業力強化】

喫緊の課題である電化住宅の一層の普及を目指し、集合住宅分野や住宅リフォーム市場への対応拡充を柱とした営業力強化を図りました。

なお、上記営業力強化に伴い、平成16年2月以降、3年間にわたり各50名程度の要員強化を図る予定です。

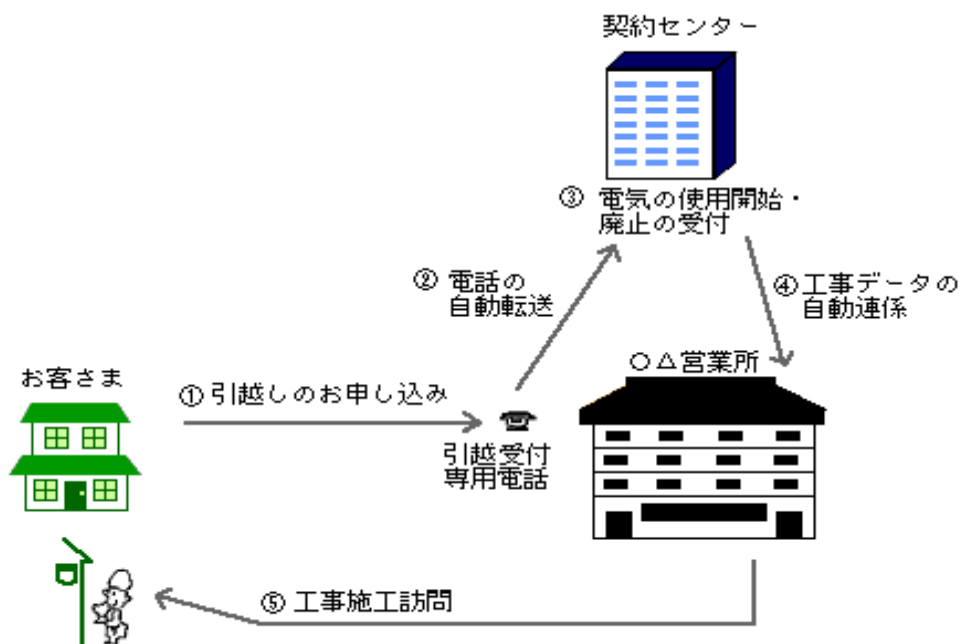
## 契約センターの設置

岡山市と広島市の2箇所に「契約センター」を設置し、引越受付業務等を集中化することで、当社サービスエリア内であれば、電気の契約廃止と転居先での使用開始の手続きが1度の電話で可能になりました。また、引越シーズン(3～4月)においても、受付体制の充実により、電話をかかりやすくしました。

### 契約センターへの集中化の状況

	集中化対象営業所	実施時期
岡山契約センター	岡山県内の全営業所 (7 営業所)	平成 13 年 5 月
	鳥取・島根県内の全営業所 (8 営業所)	平成 14 年 5 月
広島契約センター	広島・山口県内の全営業所 (18 営業所)	平成 15 年 5 月

当社サービスエリア内のお引越は、各営業所の引越受付専用電話番号へお電話ください。  
(契約センターへ自動転送されます。)



## インターネットによるサービスの充実

### 引越受付サービス

当社ホームページ (<http://www.energia.co.jp>) から引越に伴う契約廃止，使用開始の申込ができます。

～ ご利用可能期間および時間 ～

[ お引越しのご予定を申し込む場合 ]

お引越し予定日の2ヶ月前から3営業日前まで (24時間可能)

[ お引越された後に申し込む場合 ]

お引越し日から1ヶ月の間 (24時間可能)

お申し込みされた内容をホームページから照会，訂正，取消できます。

### 電気料金・ご使用量照会，試算などのサービス

一般家庭や商店など低圧契約のお客さま，および工場・事務所ビルなどの高圧契約 (ご契約電力500kW未満) のお客さまは，当社ホームページ (<http://www.energia.co.jp>) から電気料金やご使用量の照会，ならびに電気料金の試算などが行えます。

サービスメニュー	サービス内容
電気料金・ご使用量の照会	過去15ヶ月の推移が表やグラフで確認できます。
電気料金の試算	入力された使用量等に応じて電気料金を試算します。
契約変更シミュレーション (選択約款契約への変更)	エコミナイト，ファミリータイム，契約電力500kW未満の高圧契約はTOU，高負荷率，ウィークエンド <sup>※</sup> などへの契約変更シミュレーションができます。
時間割りシミュレーション	エコミナイト，ファミリータイムの使用実態の変更シミュレーションができます。

電気料金・ご使用量の照会については，個人情報のため会員登録が必要です。

～ ご利用時間 ～

- ・電気料金・ご使用量の照会・・・8時～21時
- ・その他のサービスメニュー・・・24時間可能

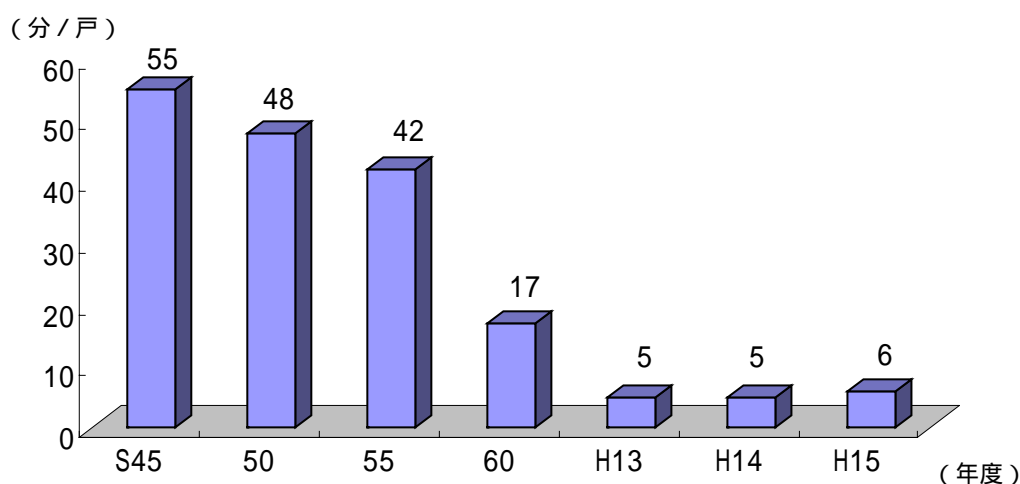
## 2. 公益的課題への取り組み

### (1) 安定供給への取り組み

#### 高品質の電気をお届けします

停電時間は、近年低レベルで推移しており、今後も安定して質の高い電気をお届けしてまいります。

#### 当社の年間事故停電時間の推移



### (2) グループ総合力の発揮による環境経営の推進

#### 「エネルギーグループ環境ビジョン」を制定しました

環境問題への取り組みは、企業の社会的責任（CSR）における重要な要素との認識のもと、一段と深刻さを増す環境問題に一層積極的に対応していくため、平成15年9月、グループ共通の環境基本方針と環境行動指針からなる「エネルギーグループ環境ビジョン」を制定するとともに、グループ各社の環境管理推進者を委員とする「エネルギーグループ環境委員会」を設置し、グループ一体となった取り組みの推進体制を強化しました。

今後、持続的発展が可能な社会の実現を目指し、グループ社員一人ひとりが環境を大切に作る心で行動し、環境負荷の低減を図るとともに、環境に配慮した商品・サービスの提供に一層努め、グループ総合力を発揮して環境経営を推進します。

エネルギーグループ環境ビジョン	
<b>環境基本方針</b> エネルギーグループは、すべての事業活動において“環境を大切に する心”で取り組み、持続的発展が可能な社会の実現を目指します。	
<b>環境行動指針</b>	
1. 環境管理の推進 (1)環境管理活動の展開      (2)法令等の遵守      (3)教育の実施	
2. 省エネルギー・循環型社会形成の推進 (1)省エネルギーの推進      (2)3Rの推進      (3)グリーン購入の推進	
3. 環境コミュニケーションの推進 (1)情報公開      (2)地域との協調	

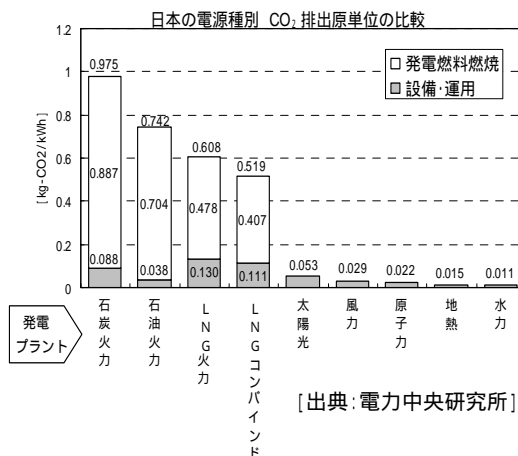
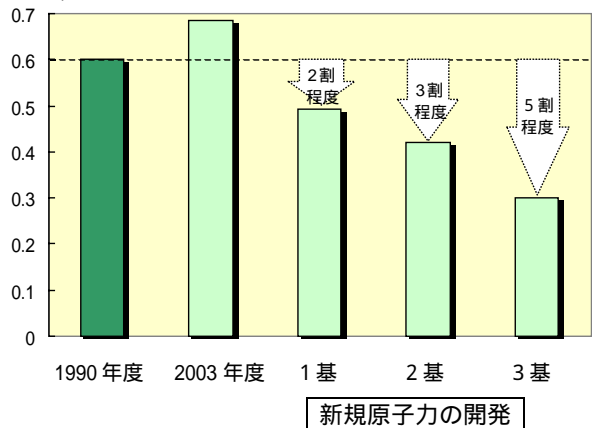
### (3) 地球環境問題への対応

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出抑制に努めています

新規原子力の推進

原子力発電は、供給面での安定性・経済性に優れた電源として、ベース電源の中核となるものです。また、運転中に二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を排出しないため、地球温暖化防止にも大きく貢献します。当社は、原子力開発を経営の最重要課題として、島根・上関地点の着実な開発に取り組んでいます。

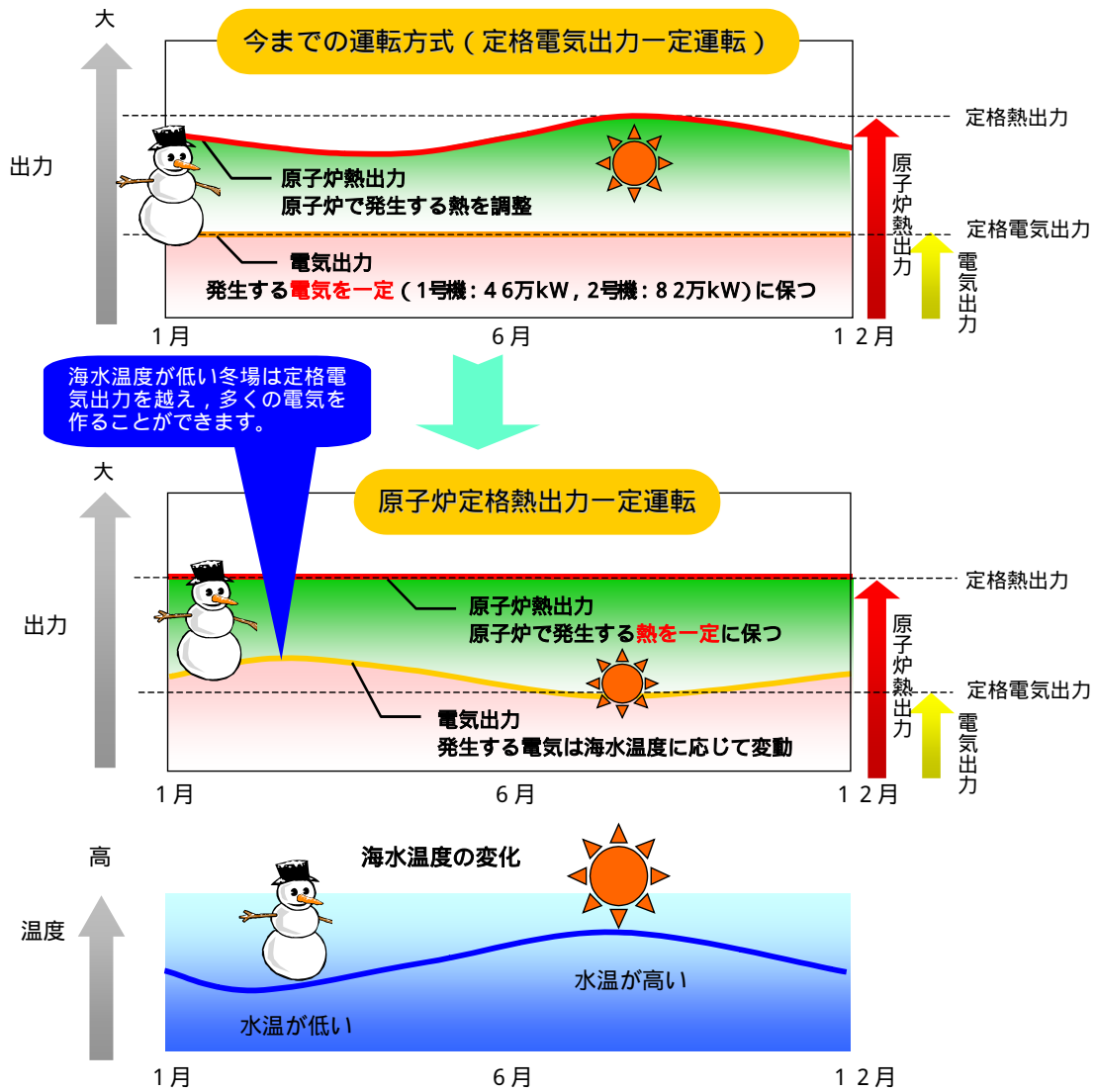
原子力開発のCO<sub>2</sub>排出原単位低減効果 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)



原子炉定格熱出力一定運転の導入

原子力発電所の有効利用を図るため、原子炉定格熱出力一定運転を導入しました。

この運転方式により、原子力による発電電力量が増加するため、CO<sub>2</sub>の排出量を削減することができます。



## (4) 循環型社会形成への対応

### 3 R対策を積極的に推進しています

循環型社会の形成に向け、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再資源化（リサイクル）の3 R対策を積極的に推進し、「ゼロエミッション」（emission：廃棄物）の達成を目指して取り組んでいます。

### 石炭灰等の有効利用拡大への取り組み

当社では、従来より事業活動に伴い発生する産業廃棄物・副産物について3 R対策を推進し、有効利用の拡大に努めてきました。

特に発生量の多い石炭灰については、従来、セメント材料としての利用が大半でしたが、広く土木材料に利用するための技術開発に取り組み、Hiビーズ（護岸工事用海砂代替材）、ジオ・シード（軟弱地盤改良材）、NAクリート（新素材コンクリート）など幅広い製品を商品化しています。今後も、石炭灰有効活用技術を最大限活用し、循環型社会の形成と火力発電コストの低減に努めていきます。

なお、平成15年度に、3 R活動の促進・啓発に大きく貢献した団体・個人に贈られる「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において、以下の取り組みが「会長賞」を受賞しました。

取り組み内容	受賞賞名
石炭灰の土木材料への再資源化	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞
使用済み電力量計の再使用	〃
使用済みパソコンの再使用	〃

### 本社ビルにおけるゼロエミッションの達成

平成15年7月から本社ビル構内において、「ゼロエミッション」に向けた取り組みを開始し、構内グループ各社を含め、徹底した分別回収と再資源化を図り「ゼロエミッション」を達成しました。

平成16年度からは、ゼロエミッション活動を全社展開していくこととしており、3 R対策のさらなる推進に努め、循環型社会の形成に寄与していきます。

当社本社ビル構内における「ゼロエミッション」の定義

『一般廃棄物および産業廃棄物の総排出量に対する最終処分の割合を1%以下とする。』

## (5) 新エネルギーの普及促進

新エネルギーの購入や開発・支援に積極的に取り組んでいます

太陽光や風力などの自然エネルギーは枯渇する心配がないうえ、発電の際にCO<sub>2</sub>が発生しません。これらの新エネルギーの普及促進に貢献するため、新エネルギー発電からの余剰電力を積極的に購入するほか、その開発および助成活動にも携わっています。

### 新エネルギー発電からの余剰購入

未利用エネルギーの有効活用の観点から廃棄物発電の余剰電力を購入しています。また、太陽光発電からは当社の販売電力単価で購入しています。

事業目的の風力発電については、長期間、安定して電力を購入するメニューを設けています。また、新エネルギーの更なる普及を目的とした「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)」の施行(平成15年4月)に伴い、風力発電の入札枠を撤廃し、開発計画等を随時受け付けています。

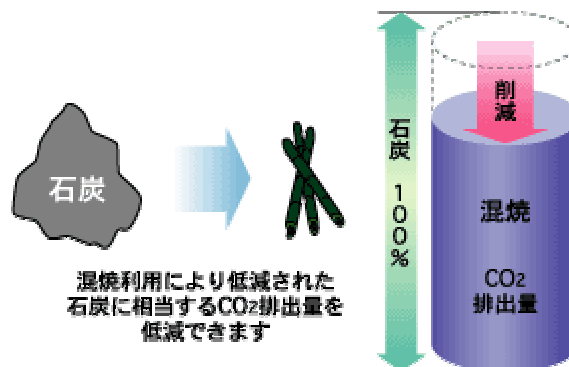
このように購入条件などに配慮をすることで新エネルギー発電の普及を支援しています。

### 新エネルギー発電の研究・開発

事業所などに太陽光発電および風力発電設備を設置して実証試験を行うとともに、新エネルギーを利用した発電の自社開発についても検討しています。

また、未利用間伐材や製材くず、竹などの木質バイオマスの石炭火力発電所での混焼を目指して、バーナ燃焼技術、粉碎・乾燥技術等の開発を行っています。

石炭火力発電所での木質バイオマス混焼技術の実用化により、高効率かつ経済的なバイオマス発電が可能となり、混焼利用により低減された石炭に相当するCO<sub>2</sub>を削減することができます。



**中国グリーン電力基金**

「中国グリーン電力基金」は、地域の皆さまから参加者を募り、参加者からの拠出金をもとに、太陽光（公共用）・風力発電設備等の建設を助成し一層の普及促進を図る市民参加型の取り組みです。基金の運営は、財団法人中国産業活性化センターが行っています。

当社では、お申し込みの手続きや拠出金の口座振替など、運営のお手伝いをさせていただくとともに、募集PRや基金への拠出により、自然エネルギー発電設備の普及拡大に積極的に協力しています。

平成16年3月末現在加入件数・口数

加入件数 1,615件      加入口数 2,133口（1口500円/月）

平成15年度 助成対象設備

- ・太陽光発電設備      11件（助成予定額：1,113万円，助成対象出力 計222.6kW）
- ・中小規模風力発電設備      2件（助成予定額：1,399.2万円，助成対象出力 計3,300kW）

平成16年度は、太陽光・風力発電設備の建設に2,750万円を助成する予定です。

お問い合わせや参加のお申し込みは、（財）中国産業活性化センター（082-241-9927）および中国電力の各営業所にて承っております。

申込書は、下記のホームページからもお取り寄せいただけます。

（中国グリーン電力基金ホームページ <http://www.energia.co.jp/green/>）

### 3. グループ経営

#### 中国電力グループ経営の基本的考え方

電力自由化の進展など経営環境の変化に対応し、中国電力グループの着実な発展を目指していくためには、グループ一体となった事業活動がますます重要となります。こうした観点から、平成14年10月、グループ経営の「基本的考え方」について、以下のとおり策定しています。

#### 目指すもの

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思ってもらえる企業グループを目指します。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大いたします。

グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力を向上いたします。

#### 具体的な取り組み

- (1) トータルソリューション事業の展開
- (2) グループ経営資源の効果的活用

#### (1) トータルソリューション事業の展開

新しい事業領域へ進出し、お客さまの多様なニーズにお応えすることで、グループの収益力を高めていきます

#### 新規事業開発の方向性

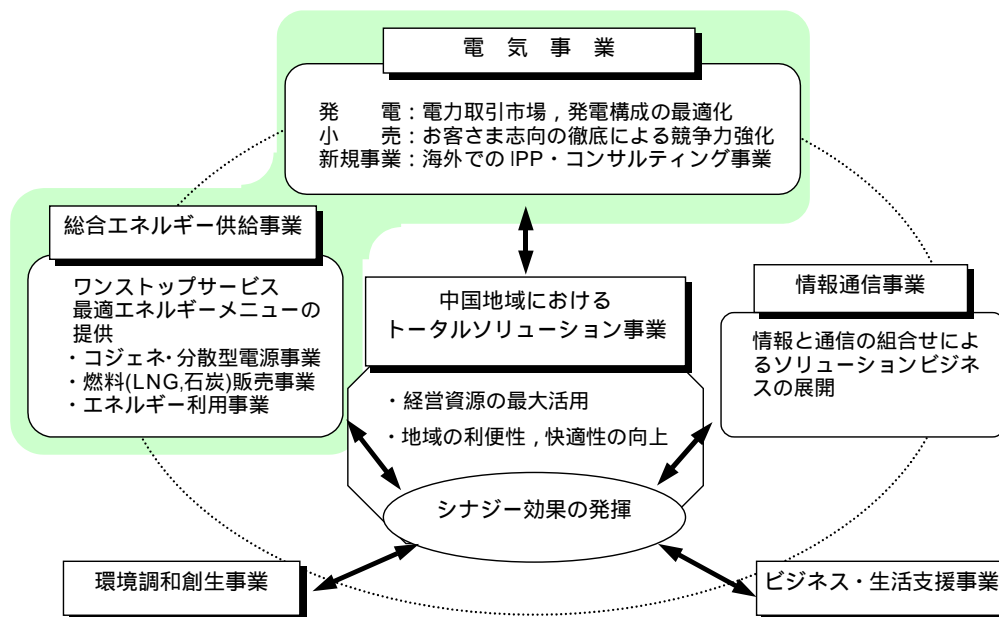
中国電力グループ全体を発展させ、地域社会の利便性・快適性を向上させていきます。

収益性・発展性を重視し、当社の強みを活かせる事業領域(戦略的事業領域)への集中的な経営資源の投入を基本に、積極的な事業展開を実施します。

#### 今後の目指すべき事業展開

多様化するお客さまニーズにお応えするため、4つの戦略的事業領域を定め、電気事業とのシナジー効果を狙ったトータルソリューション事業を展開します。

当社は今後とも、中国地域のお客さまの利便性や快適性向上に資する事業展開を進めます。



## (2) グループ経営資源の効果的活用

グループ大での経営効率化・競争力強化を推進しています

### グループ大の経営効率化

グループ各企業がそれぞれ行っている管理間接業務を集中的に行う新会社を設立し、グループ大での業務効率化・省力化を推進しています。

(株)エネルギー・ビジネスサービス (H15.6 中電ビズ初サービスから社名変更)

グループ企業の経理・資材・人事労務業務の管理間接事務代行など

(株)エネルギー・ロジスティックス

平成15年2月設立 グループ大での新たな物流システムの構築

### グループ企業の再編・統合

グループ全体の競争力強化ならびに効率化に向けた方策として平成15年度からグループ企業の再編・統合を検討・実施しています。

平成15年7月 中国情報システムサービス(株)と中国通信ネットワーク(株)が合併して、(株)エネルギー・コミュニケーションズとして発足。

平成16年4月 中電工業(株)と(株)電設コーテックが合併。

## 業績の動向

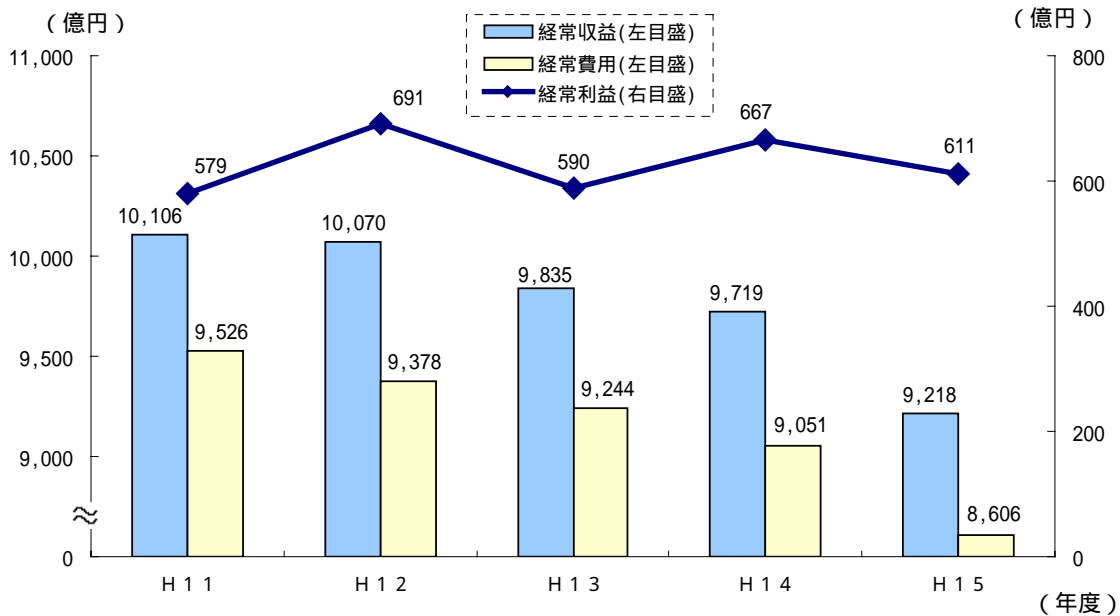
### 1. 収支実績

#### 【平成15年度決算】

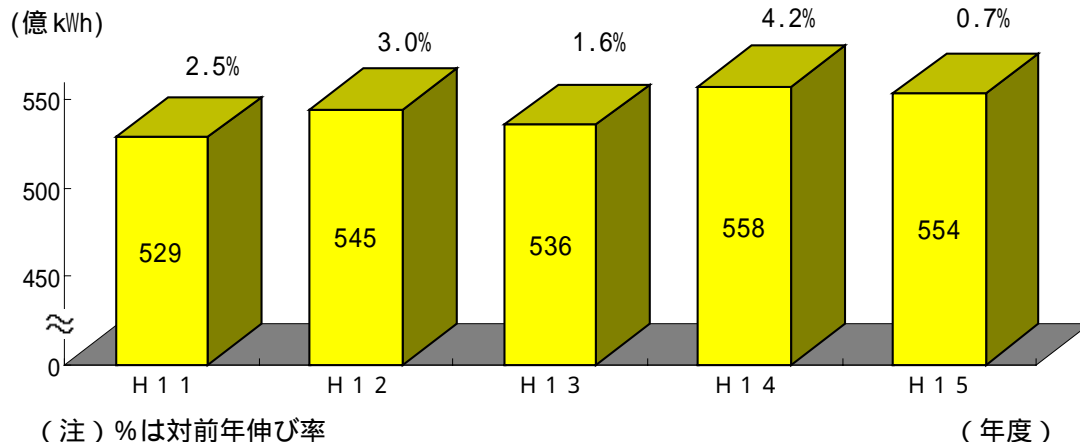
経常費用は、減価償却費や支払利息など設備関係費の減少をはじめ経営全般にわたる効率化に努めた結果、平成14年度に比べ減少しました。一方、経常収益は、電気料金引下げの影響に加え、冷夏・暖冬の影響等による販売電力量の減少などにより減収となりました。

以上の結果、経常利益は611億円となり、前年に比べ55億円の減益となりました。

経常収益・経常費用・経常利益の推移



販売電力量の推移



## 2. 平成16年度の収支見通し

平成16年度の収支は、販売電力量の増加による増収とともに、経営全般にわたる効率化に加え、退職金・年金制度の再構築に伴う人件費の減少などにより、740億円程度の経常利益を確保できる見通しです。

		平成16年度 見通し (A)	平成15年度 実績 (B)	増減 (A - B)
(対前年伸び率)	(%)	( 1.1)	( 0.7)	
販売電力量	億 kWh	560	554	6
(対前年伸び率)	(%)	( 0.8)	( 5.5)	
売上高(営業収益)	億円	9,200	9,128	72
(対前年伸び率)	(%)	( 21.1)	( 8.3)	
経常利益	億円	740	611	129

当社は、平成14～16年度の3年間に於いて達成すべき数値目標を設定し、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤を強化するための取り組みを推進しています。

平成16年度は、この経営目標の最終年度にあたることから、目標達成に向け、実施段階での経営効率化を強力に推進し、コスト削減に努めてまいります。

### 3. 経営目標の達成状況

業績の向上と財務体質の改善を目指して経営目標を設定し、その達成に向けて努力しています。

将来の事業環境の変化に備え、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤強化に向けた取り組みを加速させるため、中国電力が平成14～16年度の3年間において達成すべき数値目標(中国電力単独)を設定しています。

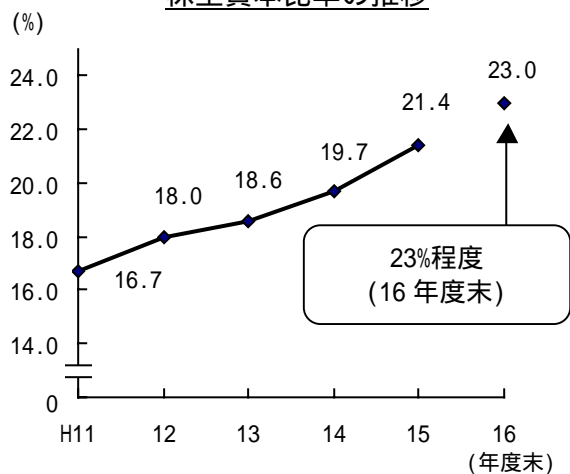
また、平成15年5月に、中国電力グループとしての総合的な収益性、効率性、健全性の向上を図るため、新たなグループ経営目標(中国電力グループ連結)を設定しました。

平成15年度までの実績は、P32からP33までのとおりです。これからも経営効率化計画の着実な実施と実施段階での更なる工夫により、経営目標の達成に向け努力してまいります。

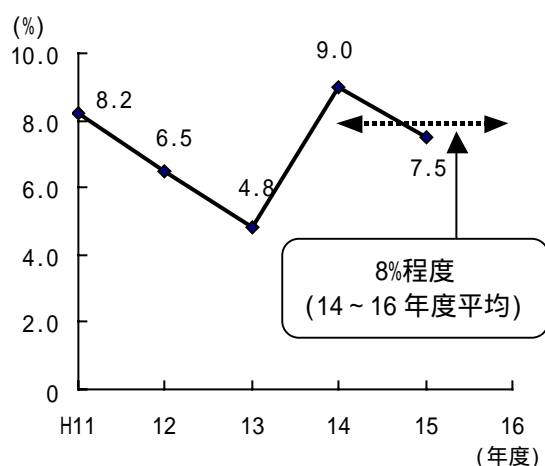
	経営目標	
	中国電力【単独】 (平成14～16年度平均)	中国電力グループ【連結】 (平成15～17年度平均)
株主資本比率	23%程度 (平成16年度末)	26%程度 (平成17年度末)
ROE (株主資本利益率)	8%程度	-
ROA (総資産利益率)	3%程度	3%程度
経常利益	700億円以上	720億円以上
フリーキャッシュ・フロー	1,100億円以上	950億円以上

【中国電力単独】経営目標の達成状況

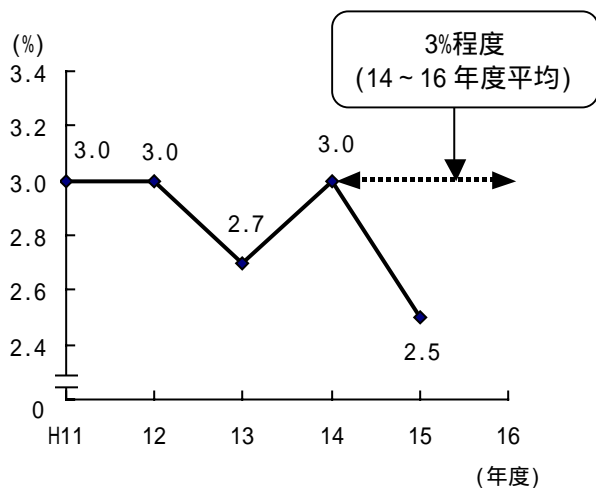
株主資本比率の推移



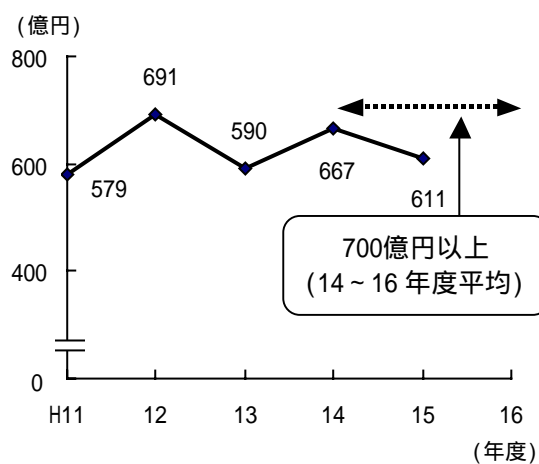
株主資本利益率 (ROE) の推移



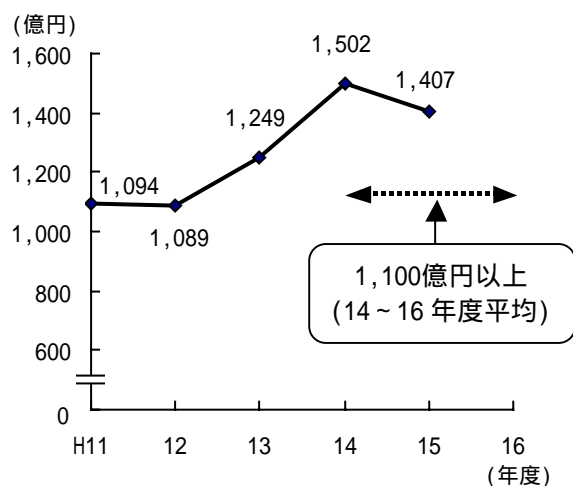
総資産利益率 (ROA) の推移



経常利益の推移

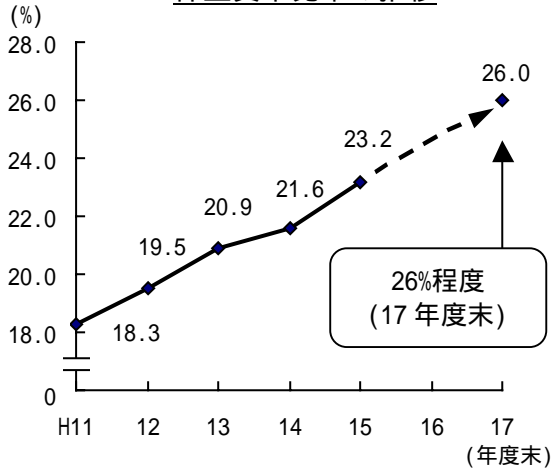


フリー・キャッシュ・フローの推移

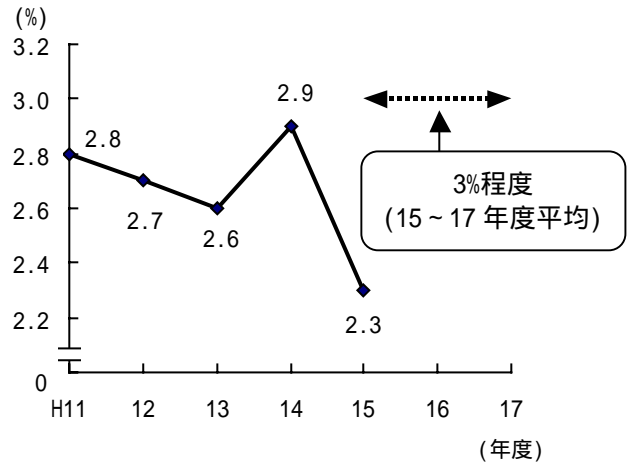


【連結ベース】経営目標の達成状況

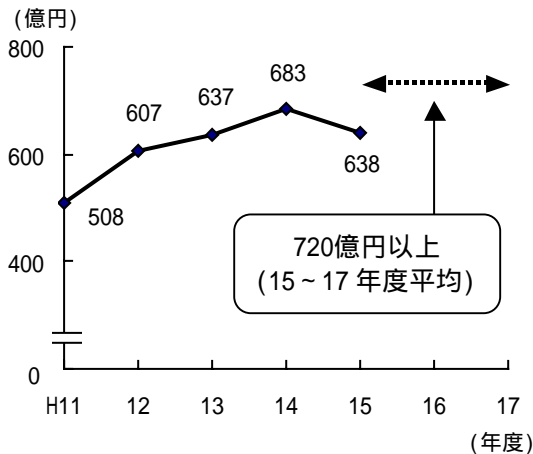
株主資本比率の推移



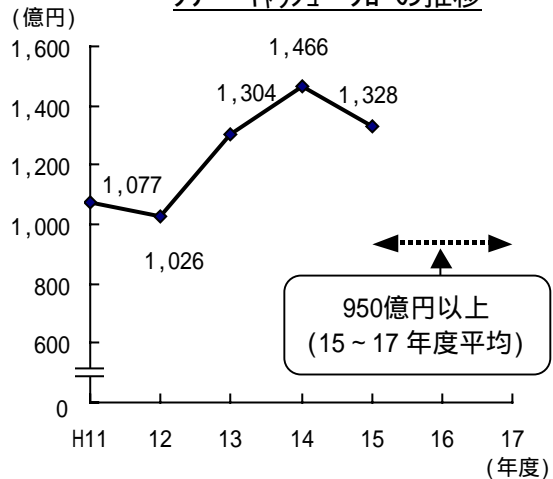
総資産利益率 (ROA) の推移



経常利益の推移



フリー・キャッシュ・フローの推移



[目標に掲げた指標の定義]

株主資本比率	株主資本比率 = 株主資本 / 総資本 一般に株主資本比率が高いほど、経営の安全性が高いとされています。
ROE (株主資本利益率)	ROE (株主資本利益率) = 当期利益 / 株主資本 株主の資本を使ってどれだけの利益をあげたかを見る指標です。
ROA (総資産利益率)	ROA (総資産利益率) = 税引後営業利益 / 総資産 企業が資産をどれくらい効率的に活用して利益を生み出しているかを表す指標です。
経常利益	経常利益 = 経常収益 - 経常費用 会社の収益力を表しています。
フリー・キャッシュ・フロー	「フリー・キャッシュ・フロー」とは、企業の営業活動により生み出されるお金から、投資などに必要なお金を引いたもので、借入金の返済や新たな事業の展開などに使えるお金を示します。

**参 考 資 料**

## データでみる中国電力の概要

設 立	昭和26年5月1日		
資 本 金	1,855億2,762万円		
発行済株式総数	3億7,105万5,259株		
株 主 数	164,450名		
契 約 口 数	電 灯	4,537千口	
	電 力	660千口	
	合 計	5,197千口	
販売電力量 (平成15年度)	電 灯	16,667百万 kWh	
	電 力	38,767百万 kWh	
	合 計	55,434百万 kWh	
発 電 設 備	火 力	12力所	8,026千 kW
	水 力	95力所	2,900千 kW
	原子力	1力所	1,280千 kW
	合 計	108力所	12,205千 kW
送 電 設 備	送電線路巨長	地中	467 km
		架空	7,595 km
変 電 設 備	変電所数	393力所	
	出力	46,692千 kVA	
配 電 設 備	配電塔数	43力所	
	容量	273千 kVA	
	配電線路巨長	地中	2,441 km
	架空	77,594 km	
従 業 員 数	10,850人		

(平成16年3月31日現在)

(注1) 配電塔には、22kV 変圧器室および柱上変圧器を含む

(注2) 配電線路には低圧線を含むが、配電所管の送電設備は含まない

参考資料 2

## 決算関連データ

【収支実績】

(単位：億円)

			平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	
経常 収益	営業 収益	料 金 収 入	電 灯 料	3,600	3,674	3,643	3,647	3,488
			電 力 料	5,431	5,505	5,289	5,249	5,050
			小 計	9,032	9,179	8,932	8,896	8,538
		地帯間・他社販売電力料ほか	989	802	792	758	589	
		計	10,021	9,981	9,725	9,654	9,128	
	そ の 他	84	88	110	64	90		
合 計			10,106	10,070	9,835	9,719	9,218	
経 常 費 用	人 件 費		1,303	1,267	1,228	1,276	1,320	
	原 料 費	燃 料 費	1,019	1,162	1,059	1,104	1,000	
		地帯間・他社購入電力料	1,349	1,404	1,460	1,414	1,344	
		計	2,369	2,567	2,520	2,519	2,345	
	設 備 関 係 費	修 繕 費	1,060	987	997	868	862	
		減価償却費	2,031	1,909	1,800	1,668	1,564	
		支 払 利 息	804	656	502	566	367	
		計	3,896	3,553	3,300	3,103	2,795	
	公 租 公 課		682	678	673	670	655	
	そ の 他		1,275	1,312	1,522	1,481	1,489	
合 計		9,526	9,378	9,244	9,051	8,606		
経 常 利 益			579	691	590	667	611	
湯水準備金引当			-	-	-	-	7	
特 別 利 益			-	-	-	49	-	
特 別 損 失			-	180	218	-	-	
法 人 税 等			216	222	75	313	284	
法人税等調整額			7	30	52	53	75	
当 期 純 利 益			370	320	244	456	395	

(注)億円未満切り捨て

【収支諸元】

			平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
需 要	電 灯	億 kWh	157.5	162.1	163.8	168.5	166.6
	電 力	億 kWh	371.6	221.5	219.3	222.1	219.9
	小 計	億 kWh	529.1	383.6	383.1	390.6	386.5
	特定規模需要	億 kWh	-	161.4	152.9	167.9	167.8
	計	億 kWh	529.1	545.0	536.0	558.5	554.3
出 水 率		%	90.3	82.5	94.9	79.0	105.9
原子力利用率		%	89.5	60.3	91.6	95.7	68.5
為替レート(円/\$)		円/\$	112	111	125	122	113
原油 CIF 価格(全日本)		\$/バレル	20.8	28.4	23.8	27.4	29.4

【貸借対照表実績】

(単位:億円)

		平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
固 定 資 産	電気事業固定資産	22,756	22,711	22,315	21,457	20,413
	附帯事業固定資産	16	25	23	20	28
	事業外固定資産	53	51	67	68	67
	固定資産仮勘定	2,964	2,296	1,528	1,372	1,297
	核 燃 料	965	1,040	1,105	1,178	1,171
	投資その他の資産	1,013	1,127	1,129	1,257	1,336
	計	27,768	27,252	26,170	25,353	24,314
流 動 資 産		932	995	921	944	872
資 産 合 計		28,700	28,247	27,091	26,298	25,187
負 債	固 定 負 債					
	社 債	10,756	9,321	10,071	9,000	8,400
	長期借入金	6,427	5,879	6,029	5,346	5,487
	そ の 他	1,651	1,859	1,938	2,037	2,146
	計	18,835	17,059	18,039	16,384	16,033
	流 動 負 債	5,058	6,091	4,026	4,733	3,763
	湯水準備引当金	-	-	-	-	7
	計	23,894	23,151	22,065	21,118	19,803
資 本	資 本 金	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
	資本剰余金	166	166	166	166	166
	利益剰余金	2,784	2,861	2,901	3,172	3,382
	株式等評価差額金	-	212	103	57	90
	自 己 株 式	-	-	0	71	111
	計	4,806	5,096	5,026	5,180	5,383
負債・資本合計		28,700	28,247	27,091	26,298	25,187

(注)億円未満切り捨て

## 中国電力グループ

中国電力グループは、環境に配慮しながらグループ一体となった営業活動を展開し、お客さまの様々なご要望にお応えします。

## 情報通信

- (株)エネルギー・コミュニケーションズ [ ☎(082)523-3300, <http://www.enecom.co.jp/> ]  
インターネット接続サービス(メガ・エッグ)、通信ネットワーク(専用サービス、イーサネット通信網サービスV-LANなど)、データセンター、システム構築、ネットワーク構築、ネットワークセキュリティ、アウトソーシング、OAサポートなど
- (株)広島シティケーブルテレビ [ ☎(082)256-1811, <http://www.hicat.ne.jp/> ]  
ケーブルテレビサービス、ケーブルインターネットサービス(広島市東区・南区、安芸郡府中町)

## ビジネス・生活支援

- 中国企業(株) [ ☎(082)-242-7835, <http://www.chuuki.co.jp/> ]  
不動産、緑化、ビル管理、リース、保険、旅行、絵画レンタル、安全帽の販売など
- (株)エネルギー・ビジネスサービス [ ☎(082)523-2600, <http://www.ebs-web.co.jp/> ]  
経理・資材・人事労務の管理間接業務事務代行など
- (株)エネルギー不動産 [ ☎(082)546-3060, <http://www.energia-fudosan.com/> ]  
マンション・戸建住宅の分譲や賃貸マンションなど
- (株)中電アクセス [ ☎(082)541-1110, <http://www.gr.energia.co.jp/access/> ]  
【(株)中電ライフと7月に合併予定 [ 新会社：(株)エネルギー・ライフ&アクセス ]】  
電気温水器・キッチンヒーター・太陽光発電システム等の住宅設備機器の販売など(岡山・広島・山口)
- (株)中電ライフ [ ☎(0852)55-6100, <http://www.gr.energia.co.jp/life/> ]  
【(株)中電アクセスと7月に合併予定 [ 新会社：(株)エネルギー・ライフ&アクセス ]】  
電気温水器・キッチンヒーター・太陽光発電システム等の住宅設備機器の販売など(鳥取・島根)
- (株)エネルギー・ロジスティックス  
[ ☎(070)5927-1000, <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/logi/index.html> ]  
中国電力グループ内の資機材輸送
- (株)国際規格審査センター  
[ ☎(082)545-5701, <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/ism/index.html> ]  
品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムの審査
- 産興(株) [ ☎(082)232-4286, <http://www.sankoweb.co.jp/> ]  
印刷、広告、イベント企画、ホームページ作成、就職情報サイト(就活ナビ)の運営など
- ハウスプラス中国住宅保証(株) [ ☎(082)545-5607, <http://www.jutakuhosho.com/> ]  
新築・既存住宅の住宅性能評価・表示サービス、住宅瑕疵保証サービス
- (株)エネルギー介護サービス  
[ ☎(082)544-4830, <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/kaigo/index.html> ]  
有料老人ホーム(平成16年5月28日サービス開始予定)、デイサービスセンター(平成16年夏サービス開始予定)、居宅サービス(平成16年4月1日サービス開始)
- (株)エネルギー人材ソリューション [ ☎(082)244-2352 ]  
人材派遣事業(平成16年5月事業開始)

(株)福利厚生倶楽部中国 [ 電(082)543-5855, <http://www.fukuri-chugoku.co.jp/> ]  
法人または団体(共済会・社員会・協会・組合等)の福利厚生代行サービス

[ 参考 ] (財)中国電気保安協会 [ 電(082)242-7511, <http://www.ces.or.jp/> ]  
低圧電気設備の漏電調査・安全診断(住宅・商店など), 自家用電気工作物の保安管理業務  
(ビル・工場など), 電気の使用安全広報など

## 総合エネルギー供給

### (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス

[ 電(0829)50-2110, <http://www.gr.energia.co.jp/ess/> ]  
燃料(LNG, 石炭)の販売, 電気・熱エネルギーの供給サービス(コージェネレーションシステム)の設置, メンテナンス等, LNG利用高効率設備の企画・開発など

### 福山共同火力(株)

[ 電(084)945-3705, <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/fuku/index.html> ]  
火力発電事業

### 水島共同火力(株)

[ 電(086)446-3700, <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/mizu/index.html> ]  
火力発電事業

### 水島エルエヌジー(株) [ 電(086)448-0055, <http://www.m-lng.co.jp/> ]

LNG受入基地の建設・運営

### 水島エルエヌジー販売(株) [ 電(086)448-0069, <http://www.m-lng.co.jp/> ]

LNGの調達・販売

## 工 事 ・ 技 術

### 中電工業(株) [ 電(082)505-1500, <http://www.chuden-kogyo.co.jp/> ]

住宅リフォーム, ビル・マンションリニューアル工事, コーポラティブハウスの企画・設計・施工, 塗料の製造・塗装工事など

### 中電プラント(株) [ 電(082)252-4311, <http://www.chuden-plant.co.jp/> ]

リサイクル・ゴミ処理施設や自家用発電設備・受変電設備・風力発電設備の建設・保守, 光ケーブル敷設, 電話基地局建設など

### 中国計器工業(株) [ 電(082)237-3101, <http://www.chukeiko.co.jp/> ]

電力量計・省エネナビの製造・販売, ネットワークソリューションの設計・施工および関連機器販売, 電波障害・電力系統諸現象の調査・解析・対策, 電力設備保護リレー・配電遠制装置の製作・保守点検など

### 中電環境テクノス(株) [ 電(082)242-0291, <http://www.gr.energia.co.jp/technos/> ]

環境保全装置の運転, 環境調査, 化学分析, 機密文書リサイクル, 文書管理など

### (株)エネルギー・エコ・マテリア [ 電(082)523-3510, <http://www.energia-eco-materia.co.jp/> ]

石炭灰有効活用商品・石灰石粉末の製造・販売など

### 中電技術コンサルタント(株) [ 電(082)255-5501, <http://www.cecnet.co.jp/> ]

土木, 建築, 電気・通信, 情報, 環境, 機械などに関する構想づくりから調査・計画・設計・施工監理・維持管理にかかわる技術コンサルタント

### (株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス

[ 電(0829)50-2290, <http://www.energia-pet.co.jp/> ]  
発電設備の技術研修・エンジニアリング・ITソリューション・試験研究

---

(株)エネルギー・ニューテック [☎(0852)82-9036, <http://www.gr.energia.co.jp/ent/>]  
原子力発電所の保守・エンジニアリング, 放射線管理サービスなど

(株)中電工 [☎(082)291-7411, <http://www.chudenko.co.jp/>]  
電気工事, 情報通信工事, 空調管工事, 水道施設工事, 省エネ支援サービスなど

B & E アライド・テクノロジー(株) [☎(0823)26-0512, <http://www.bhic.co.jp/beat/>]  
ダイオキシン類の測定・分析など

## 製 造

中国電機製造(株) [☎(082)286-3411, <http://www.gr.energia.co.jp/chuki/>]  
電気温水器・業務用エコキュート・変圧器・配電盤・制御盤・特高受変電設備等の製造・販売など

(株)小月製鋼所 [☎(0832)82-1111, <http://www.gr.energia.co.jp/ozuki/>]  
タービンケーシング等の一般・特殊鋳鋼品の製造・販売, 発電設備等の非破壊検査, バルブメンテナンス・煙道工事, 複合鋼管柱・架線アーム等の製造・販売など

テンパール工業(株) [☎(082)282-1341, <http://www.tempearl.co.jp/>]  
配線用遮断器・漏電遮断器・住宅用分電盤・配電盤および住宅内情報監視・制御システム(あんしんモニコン)等の製造・販売など

中国高圧コンクリート工業(株) [☎(082)243-6606, <http://www.zai-keicho.or.jp/plaza/c.c/>]  
コンクリート製品製造・販売, 土木・基礎工事の施工, 産業廃棄物処理など

イームル工業(株) [☎(0824)29-2100, <http://www.eaml.co.jp/>]  
マイクロ水車発電機(公園・キャンプ場等の電源)・水中タービン発電機および環境改善設備(汚水処理システム・バイオトイレ)等の製造・販売など

〒730-8701 広島市中区小町4番33号

中国電力株式会社

082-241-0211（代）

インタ - ネットホームページアドレス.....<http://www.energia.co.jp/>

---